

事業NO. 801	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展	部課名	教育部指導課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 3245
計画事業名	コミュニティ・スクールの機能の充実・知・徳・体の調和のとれた三鷹の子どもを育てる教育内容の充実	歳出科目	款 10.教育費 項 1. 教育総務費 目 3. 教育指導費
関連計画	教育ビジョン2022	一般会計	事項 12.小・中一貫教育校関係費
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成21年度に小・中一貫教育校として全市展開をした7学園が、三鷹市教育ビジョン2022を踏まえ、小・中一貫カリキュラムに基づき、義務教育9年間の連続性と系統性のある指導の充実を図るなか、児童・生徒の人間力、社会力及び確かな学力をはぐくむ教育の充実と発展を目指す。また、保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画し、学校教育を支援する「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校づくりの充実・発展を図り、学園としての教育力の向上を図る。

概要 ①全学園のコミュニティ・スクール委員会を中心にして実施する学園評価(検証)をもとに、各学園が小・中一貫教育の充実と特色ある教育を推進する。
②コミュニティ・スクールの理念や意義について市民に周知を図るため、重点的に広報活動を推進し、三鷹市の小・中一貫教育の理念を継承していく地域の人財の養成・育成を図る。
③学園での一体感のある教育を実施していくため、学園の教育目標を意識した教育課程編成を行うとともに、指導の充実を図る。
④平成17年度に策定した小・中一貫教育校の開設に関する実施方策を見直し、全市展開したコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育のさらなる質的向上と地域のニーズを活かした学校運営の推進を図る。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

①各学園ごとに、コミュニティ・スクール委員会が学校関係者評価の機能を担い、学園評価を実施し、その充実を図る。
②文部科学省の「学校運営支援等の推進事業」を活用し、コミュニティ・スクール委員会の広報活動を充実させ、市民へのより一層の理解促進を行うとともに、学校支援者の拡大と組織化を図る。
③小・中一貫カリキュラムの改訂を踏まえ、学園研究での検証を充実させ、学園としての一体感のある教育を推進する。
④教員の人財育成を図るため、三鷹市立学校人財育成方針を策定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

①学園ごとのコミュニティ・スクール委員会による、学園評価を実施し、継続的に課題解決を図り、持続可能な小・中一貫教育の充実を推進する。
②各学園でコミュニティ・スクールの具体的な活動を中心に広報活動を充実させ、地域協力者の拡大と学校を支援する人財の拡大を図る。
③学園間の交流を推進し、実践の情報交換を重点的にに行い、全7学園全体の教育の質の向上を図る。
④カリキュラム検証を中心とした学園研究や相互乗り入れ授業等での学園内の交流を通して、一体感のある教育を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

①市立小学校卒業者の市立中学校入学者の増加 ②学校支援者数の増加

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施 ・三鷹教育改革フォーラム2010での情報発信	・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施 ・地域人財の養成・育成 ・一体感のある教育課程による学園の教育の充実 ・全学園での熟議による議論の活性化	・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施 ・地域人財の養成・育成 ・一体感のある教育課程による学園の教育の充実 ・全学園での熟議による議論の活性化 ・三鷹市立学校人財育成方針の策定	・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施 ・地域人財の養成・育成 ・一体感のある教育課程による学園の教育の充実 ・全学園での熟議による議論の活性化 ・三鷹市立学校小・中学校一貫教育の推進に係る実施方策の策定 ・三鷹市立学校人財育成方針の策定
まちづくり指標(成果指標)	②全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施 ②コミュニティ・スクール委員会による学校関係者評価の充実 ②三鷹教育改革フォーラム2010での情報発信	②全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の充実 ②学園としての特色を意識したコミュニティ・スクールとしての教育の実施	②全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の充実 ②学園としての特色を意識したコミュニティ・スクールとしての教育の実施 ②学校支援者数の増加 ②市立小学校卒業者の市立中学校入学者の増加	②全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の充実 ②学園としての特色を意識したコミュニティ・スクールとしての教育の実施 ②学校支援者数が5,692人増加 ②市立小学校卒業者の市立中学校入学者は1.1%減少
予算額(千円)	98,680	78,130	75,344	75,444
決算額(千円)	88,216	68,581		67,539
執行率(%)	89.4%	87.8%		89.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 学園長会議を8月と3月を除く毎月開催											
	← 学園評価に基づいた改善・計画の策定・実施・点検・評価											
	← 学校運営協議会・コミュニティ・スクール委員会の開催											
	← 学園の教育計画・各学校の教育課程に基づく教育活動の実施											
結果	← 学園長会議を8月と3月を除く毎月開催											
	← 学園評価に基づいた改善・計画の策定・実施・点検・評価											
	← 学校運営協議会・コミュニティ・スクール委員会の開催											
	← 学園の教育計画・各学校の教育課程に基づく教育活動の実施											
	← 三鷹市立学校人財育成方針											策定
	← 三鷹市立学校小・中一貫教育の推進に係る実施方策の見直し											策定

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

小・中一貫教育実施方策の見直しについては、計画を前倒しをし、12月に策定し、効率的かつ持続可能な学園運営に取り組めるようシステム整備を行った。

事業NO. 801	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中 間 評 価	中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向		
	平成23年度学習支援ボランティアの参加人数が10,000人を超えたことは、コミュニティ・スクールの充実と発展が図られたといえる。一方で、コミュニティ・スクール委員等、核となる人財への負担が過重となっている現状がある。今後、コミュニティ・スクールとして質を高めながら、持続可能なシステムを構築していくためには、学校及び地域のボランティアのみに頼るのでは限界がある。そこで、各学園に一人ずつ、多様化した活動を整理、調整する役割を担う、地域をコーディネートできる専門性をもった人財を配置することで、支援体制の整備と強化を図っていく。		
	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)		
	コスト面	2	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
	(理由) 文部科学省から国の学校教育モデルとして取り上げられている三鷹の教育を、効果的かつ持続可能なシステムとして、市民とともに推進していくためには、最低限、同等のコストを維持する必要がある。		
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
	(理由) コーディネータを配置することにより、持続可能なシステムが構築され、さらなる学校支援体制の強化を図ることができる。		
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2	1 ある・2 ない・3 その他
	(理由及び具体的内容) 事業自体が市民と協働で行っている事業である。学校教育の趣旨から委託等は馴染まない。		
	事 後 評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
評価		1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
コミュニティ・スクール・コーディネータの位置づけを明確にし、配置等のあり方について検討するとともに、国等に対し補助金の確保に向けた要望を行う必要がある。 また、コミュニティ創生の取り組みとのさらなる連携を進めることが望ましい。			
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)			
重点的に取り組む課題とする。 コミュニティ・スクール・コーディネータの位置づけを明確にし、配置等のあり方について慎重に検討すること。この際、有償化人財の配置には、選定の透明性や公平性を担保するなど、市民への説明責任を果たすとともに、無償で活動する人財との差異に十分留意して取り組むこと。			

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)				1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた								
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)				1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし								
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価				2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低								
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針													
		進捗状況としては、「三鷹市立学校小・中一貫教育の推進に係る実施方針」を12月に策定したことで、各学園では、新実施方針の趣旨を踏まえ、平成25年度の教育課程を編成することができた。3月に「三鷹市立学校人財育成方針」を策定し、三鷹市の教育に求められる教師像、経験や職層に応じて身に付けるべき能力とキャリアパスを明確にし、人財育成に関する様々な仕組みや制度を体系化した。 成果に対する評価としては、コミュニティ・スクール委員会(CS委員会)が学園評価を実施し、その結果を分析、公表することで、学校経営の透明化と地域ニーズを学校に結びつけることができた。また、文部科学省の委託事業である「学校運営支援等の推進事業」を活用し、CS委員会における広報活動の充実を図ったことで、より幅広い層の市民に周知することができた。まちづくり指標の達成状況は市立小学校卒業者の市立中学校入学者の増加は前年度比1.1%減となったが、学校支援者数は前年度比5,692人増加した。 今後の課題としては、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育をさらに発展、推進していくため、CS委員会の核となる人財の継承を図るとともに、小・中一貫教育導入当初からニーズのあった、CS委員会事務局機能を持ち、地域をコーディネートする役割を担うコーディネーターについて、関係者の声を聞きながら、在り方について、具体的に検討し、体制整備を行うことが必要である。													
審査会評価	進捗状況評価				1	成果に対する評価				1	効率性・経済性に対する評価				2
	(特記意見)														

事業NO. 802	事業名	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進(新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に向けた取り組み)①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---	----------	-------

評価対象事業名	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進(新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に向けた取り組み)	部課名	教育部総合スポーツセンター建設推進室・社会教育会館
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2051
計画事業名	新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備事業の推進	歳出科目	款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 3. 企画費
関連計画	都市再生ビジョン、市民センター周辺地区整備基本プラン、生涯学習プラン2022	一般会計	事項 3. 新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業費(再掲)
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 東京多摩青果(株)三鷹市場跡地を活用し、防災公園の施設として、「健康・スポーツの拠点施設」を整備し、スポーツを取り入れた健康づくりを推進する。また、老朽化した公共施設を集約化する事業のひとつとして「生涯学習の拠点施設」を整備し、多様な学習機会と情報、人材育成プログラムなどを提供し、生涯学習活動を支援する。

概要 「三鷹市都市再生ビジョン」に基づき策定した「市民センター周辺地区整備基本プラン」を踏まえ、独立行政法人都市再生機構の防災公園街区整備事業を活用して、「災害に強いまちづくりの拠点」と「多様な機能が融合した元氣創造拠点」を整備する。このうち「健康・スポーツの拠点」は、井口地区で計画されていた「総合スポーツセンター(仮称)」に代わるものであり、この整備により第一体育館、第二体育館は撤去する。また、「生涯学習の拠点」は、社会教育会館を移転集約するものである。平成24年度は、引き続き市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を進め、実施設計を完了するとともに、管理運営計画の検討を進める。

始期 21 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

引き続き市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を進め、実施設計(平成23～24年度)を完了する。また、平成23年度に策定した管理運営方針に基づき、他部門との事業連携や最適な施設サービスを提供するための管理運営計画の検討を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握に努め、実施設計(平成23～24年度)を完了するとともに、平成23年度に策定した管理運営方針に基づき、他部門との事業連携や最適な施設サービスを提供するための管理運営計画の検討を進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

実施設計(平成23～24年度)を完了するとともに、管理運営計画の検討を進める。また、関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握に努める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

地下空間を活用(一部地下を含む)したスポーツ施設で、指定管理者制度を導入している事例としては、調布市総合体育館、小金井市総合体育館、中央区総合スポーツセンターなど。生涯学習とスポーツの複合施設としては、八千代市総合生涯学習プラザ(千葉県)の事例など。また、UR都市機構の防災公園街区整備事業の事例は、制度ができた平成11年度以降、全国18か所で実施されているが、三鷹市で計画中のスポーツ施設や生涯学習施設の複合化、老朽化した公共施設の集約化を兼ねた事例はない。

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・「スポーツ施設推進部会」、「生涯学習拠点推進部会」を中心に庁内検討の実施 ・検討委員会前後に関係する審議会、団体等の会議への情報提供、意見等の把握	・実施設計の着手 ・市長部局と連携し、庁内検討の実施 ・関係する審議会や団体等への情報提供、意見・要望等の把握 ・施設の機能連携や管理運営方法等の検討	・実施設計の完了(平成23年度より継続) ・管理運営計画の検討 ・関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握	・実施設計の完了(平成23年度より継続) ・管理運営計画の検討 ・関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握
まちづくり指標(成果指標)	①庁内検討を進め、検討委員会へ提示する案の作成 ②検討委員会の前後に関係する審議会、団体等の意見・要望を把握し、基本設計への反映 ③検討委員会、関係団体、審議会等の意見、要望を踏まえ、基本設計の取りまとめ	①実施設計の進捗にあわせ、適宜所管部課により必要な情報を整理 ②関係する審議会、団体等の意見・要望等を把握し、実施設計への反映 ③所管部課、関係する審議会、団体等の意見・要望を踏まえ、実施設計の実施(実施設計は平成24年度まで継続予定)	①実施設計の完了(平成23年度より継続) ②管理運営計画の検討 ③関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握	①実施設計の完了(平成23年度より継続) ②管理運営計画の検討 ③関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	実施設計(平成23～24年度)											
	管理運営計画の検討											
	団体等への情報提供、意見等の把握など(適宜対応)											
結果	実施設計(平成23～24年度)											実施設計の完了 ○
	管理運営計画の検討											
	団体等への情報提供、意見等の把握など(適宜対応)											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 802	事業名	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進(新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に向けた取り組み)②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成25年度から着工を予定している施設整備に向け、市長部局と連携し、実施設計を完了する。また、平成23年度に策定した管理運営方針に基づき、指定管理業務の具体的な内容や利用料金・減免事項の設定、他部門との事業連携など、施設の管理運営計画について、さらに詳細な検討を進める。次年度も、市長部局と連携し、引き続き管理運営計画の検討を進めるとともに、関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握に努めていく。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)
	コスト面 1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本事業については、総務費の「新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業費」により関係予算が措置されており、教育費としての予算計上は行わないため。
	成果面 1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 管理運営計画に関する検討も推進され、事業実施に向けた取り組みが一段と具体的なものとなるため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 施設の管理運営において、指定管理者制度の導入を検討するほか、ボランティア等市民が事業実施等を支援するなど、市民参加型の運営を検討している。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)
重点的に取り組む課題とする。 新施設の管理運営コスト低減の方針に沿った検討及び指定管理者の導入を前提とした予約システム全体の構築の検討を行うこと。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	市長部局と連携し、庁内検討を進めるとともに、健康・スポーツ及び生涯学習分野の関係団体、審議会等との意見交換を行いながら、平成23年度より進めてきた実施設計を完了した。また、最適な管理運営体制を構築するための管理運営計画の策定に向け、平成24年3月に策定した管理運営方針に基づき、指定管理業務の具体的な内容や利用料金・減免事項の設定などの検討を進めた。 平成25年度は、施設整備に着工する。また、引き続き、関係団体、審議会等への情報提供、意見・要望等の把握に努めながら、他自治体の複合施設の事例等を参考にするとし、スポーツを取り入れた健康づくり事業や施設の予約システム構築に向けた検討を含め、最適な施設サービスの提供に向けた管理運営計画の検討をさらに進める。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1
(特記意見)	

評価対象
事業名

三鷹中央学園第三小学校の建替え

部課名

教育部 総務課

係名

施設係

内線

3223

基本計画掲載

あり

○

なし

体系

第6部 第4・2-(1)-①

歳出科目

款

10.教育費

項

2. 小学校費

目

1. 学校管理運営費 4. 学校施設整備費

計画事業名

学校施設の耐震補強工事の計画的な実施

一般会計

事項

2. 三鷹中央学園第三小学校建替事業費
7. 三鷹中央学園第三小学校建替事業費

関連計画

教育ビジョン2022

補助区分

国

○

都

市単独

事業の目的・概要

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的

校舎・体育館の建替えにより教育環境の整備を行い、児童・生徒及び教職員の安全性・快適性の向上を図るとともに、学校施設の耐震性能の確保及び地域防災拠点としての安全性を高める。

概要

昭和44年(東校舎)、昭和45年(西校舎)に竣工し老朽化の進んだ第三小学校の校舎について、より教育環境を充実させた新しい学校として建替えを行う。なお、建設期間中は既存校舎を使用し、新校舎完成・引越し後、既存校舎の解体を行う。(工期:平成26年3月末)
本事業実施にあたっては、国からの補助制度を活用し、財源確保に努める。

始期

21

年度から

終期

25

年度まで

当該事務に従事する実職員数

2

人または

時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

第三小学校校舎の建替えについては平成22年度に竣工した東台小学校校舎建替え工事を参考にして最大限の補助金獲得ができるよう工事工期設定を行った。今後は、上記工期内で確実に工事竣工を迎えることができるよう適正な工程管理を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

・第三小学校校舎建替え工事を完了させる。
・初度備品等の購入・搬入及び新校舎への引越しを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

・第三小学校校舎建替え工事の完了を指標とする。
・初度備品等の購入・搬入及び新校舎への引越しを行い、新校舎での授業を開始する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・第三小学校校舎建替え実施設計業務の実施	・第三小学校の校舎新築工事の実施	・第三小学校校舎建替え工事の実施 ・新校舎への移転 ・初度備品等の購入・搬入	・第三小学校校舎建替え工事の実施 ・新校舎への移転 ・初度備品等の購入・搬入
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	①第三小学校校舎建替え実施設計業務の実施・完了	①第三小学校の校舎新築工事の実施	①第三小学校校舎建替え工事の実施 ①新校舎への移転 ①初度備品等の購入・搬入	①第三小学校校舎建替え工事の実施 ①新校舎への移転 ①初度備品等の購入・搬入
予算額(千円)	42,930	506,644	981,146	981,146
決算額(千円)	42,583	443,094		972,444
執行率(%)	99.2%	87.5%		99.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【第三小学校校舎建替工事】											
	●【新校舎工事完了】 ●【新校舎への引越し】 → 初度備品等の購入・搬入											
結果	【第三小学校校舎建替工事】											
	●【新校舎工事完了】 ●【新校舎への引越し】 → 初度備品等の購入・搬入											

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 803	事業名	三鷹中央学園第三小学校の建替え②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
第三小学校は平成23年度より校舎建替え工事に着手したが、補助金獲得のため短縮した工期内で確実に竣工できるよう工程管理の徹底を図る。(校舎建設完了見込み:平成24年12月末) 第三小学校校舎完成後、平成25年2月に新校舎への引越しを行い、平成25年度からの解体・校庭整備等に備える。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 第三小学校建替え事業は本年度新校舎竣工をむかえ、来年度は既存校舎解体、校庭・外構整備を残すのみとなるためコストは減少する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の地域防災拠点としての安全性向上が図られる。また、グラウンドが芝生化されるため、校庭芝生化率が向上、教育環境が充実する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 工事監理委託業務
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 解体工事を行う際は、事故のないよう安全に配慮するとともに事前に近隣の市民に対し丁寧に周知すること。また、学校の授業への配慮を行うこと。

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課 事後 評価	第三小学校建替え事業は、当初計画どおり平成24年12月末に新校舎の建設を完了させ、備品搬入・引越しを実施し、平成25年2月13日から新しい校舎での授業を開始することができた。また、近隣住民への周知・報告として、1月31日に内覧会を実施し、2月26日に既存校舎の解体作業に伴う住民説明会を行った。 平成25年度は旧校舎の解体・校庭整備等を行い、平成26年3月の竣工をめざす。	
審査会 事後 評価	進捗状況評価 1 1 成果に対する評価 1 1 効率性・経済性に対する評価 2 2	(特記意見)

事業NO. 804	事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	----------	-------

評価対象 事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進					部課名	教育部国体推進室						
						係名	競技係		内線	3341			
基本計画掲載	あり	○	なし		体系	第7部 第2・4-(4)-①	歳出科目	款	10. 教育部	項	5. 保健体育費	目	1. 保健体育総務費
計画事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進					一般会計	事項	5. スポーツ祭東京2013(東京国体)推進関係費					
関連計画	生涯学習プラン2022					補助区分	国		都	○	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成25年に東京都で開催されるスポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)の開催に向けて、競技団体、関係機関と調整を図り、推進体制の整備を進めるとともに、広く市民に広報・啓発活動を行い、スポーツに対する関心を高め、実施競技を中心にスポーツ人口の増加をめざし、広く市民へのスポーツの普及を図る。あわせて、スポーツ祭東京2013を通して交流人口の拡大による地域活性化や観光施策との連携による三鷹の魅力の発信に努める。

概要 多摩地域を中心にスポーツ祭東京2013が開催され、三鷹市では、国体種目として、サッカー競技、ソフトボール競技、アーチェリー競技及びデモンストレーションとしてのスポーツ行事(パドルテニス)を、障害者スポーツ大会として、アーチェリー競技を実施する。開催に向けて、スポーツ祭東京2013三鷹市実行委員会を中心に運営体制の確立を図る。また、運営体制の強化を図るために平成24年度にリハーサル大会を実施する。

始期 20 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 11 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

スポーツ祭東京2013の開催に向けて、「スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書」を基に、三鷹市で実施するリハーサル大会3競技を開催する。大会開催後に各専門委員会において、計画書の検証を行い、本大会の運営体制の強化を図る。また、スポーツ祭東京2013の開催気運の醸成に向けた取り組みを行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市で実施するリハーサル大会3競技を開催し、本大会に向け、「スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書」の検証を行い、運営体制の強化を図る。さらに、岐阜国体の運営内容を視察し、企画や運営面等の調査を行う。また、スポーツ祭東京2013の開催気運の醸成に向けたイベント等の啓発事業を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

本大会に向けた運営体制の強化を図るため、次の事項を行う。①リハーサル大会3競技を実施する。②リハーサル大会を通して「スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書」の検証を行う。③岐阜国体の運営内容を視察し、企画や運営面等の調査を行う。また、スポーツ祭東京2013の開催気運の醸成のためにイベント等の啓発事業を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・国体推進室の設置 ・国体実行委員会の設立 ・千葉国体の視察	・専門委員会を2回開催 ・東京国体三鷹市開催総合実施計画書(仮称)(案)の作成 ・岐阜国体リハーサル大会の視察	・リハーサル大会3競技開催 ・スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書の策定とその検証 ・岐阜国体の視察 ・スポーツ祭東京2013開催気運醸成のためにイベント等啓発事業の実施	・リハーサル大会3競技開催 ・スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書の策定とその検証 ・岐阜国体の視察 ・スポーツ祭東京2013開催気運醸成のためにイベント等啓発事業の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①国体推進室の設置 ①国体実行委員会の設立 ①千葉国体の視察	①専門委員会を2回開催 ①東京国体三鷹市開催総合実施計画書(仮称)(案)の作成 ①岐阜国体リハーサル大会の視察	①リハーサル大会3競技開催 ①スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書の検証のための専門委員会の開催 ①岐阜国体の視察 ①スポーツ祭東京2013開催気運醸成のためにイベント等啓発事業の実施	①リハーサル大会3競技開催 ①スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書の検証のための専門委員会の開催 ①岐阜国体の視察 ①スポーツ祭東京2013開催気運醸成のためにイベント等啓発事業の実施
予算額(千円)	2,947	20,646	68,075	81,200
決算額(千円)	2,674	17,003		75,234
執行率(%)	90.7%	82.4%		92.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	常任委員会・総会の同時開催・実施計画書の策定		補正予算上程	アーチェリーリハーサル大会		ソフトボールリハーサル大会 気運醸成イベント実施	サッカーリハーサル大会 岐阜国体の視察		専門委員会の開催・実施計画書の検証			
結果	常任委員会・総会の同時開催・実施計画書の策定		補正予算上程 ●第3回「宿泊衛生」専門委員会開催	アーチェリーリハーサル大会		ソフトボールリハーサル大会 気運醸成イベント実施	サッカーリハーサル大会 岐阜国体の視察	●第4回「宿泊衛生」開催	●第4回「総務広報」開催			●第3回「競技式典」「輸送警備」開

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

「宿泊衛生」専門委員会については、リハーサル大会開催前に準備状況の確認のため、当初計画より1回多く開催し、実施計画書の検証も予定より早く実施した。

事業NO. 804	事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書に基づき、7月実施のリハーサル大会(アーチェリー競技)、9・10月実施予定のリハーサル大会(ソフトボール・サッカー競技)とあわせて、結果の検証を行う。検証結果を反映した計画書を基に平成25年度開催の本大会実施に向けて、万全の体制を整える。また、東京都の補助金「スポーツ祭東京2013気運醸成・開催記念事業費補助金」を活用したカウントダウンセレモニー他5事業を実施するために6月議会において、補正予算を上程した。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)		
	コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成25年度に本大会を実施する。本大会は、リハーサル大会に比べ、大会期間・会場・役員・選手・ボランティア等の増の他、本大会用の会場設備の設置等により事業費が増加する。また、本大会時は、デモンストレーションとしてスポーツ行事「バドミントン」の事業費が計上されている。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 選手等、来会者に対し「おもてなしの心」をもって迎えることで、三鷹市を全国に発信することができる。また、広く市民がスポーツに対して関心が高まり、スポーツ人口の増加が見込まれる。あわせて、大会を通して活力ある地域づくりが推進され、地域振興が図られる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 平成24年度に続き、多岐に渡る国体開催業務の一部を民間に委託する。また、市内小・中学校をはじめとする市民による歓迎装飾等の作成、競技会運営のボランティア活動、競技会場での応援等の参加が必要となる。あわせて、企業等からの物資の提供等、協賛制度を推進していく。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】 事業費については十分精査したうえで補助金を最大限活用し、効果的に事業を実施することが望ましい。 また、大会終了後の体制について別途協議する必要がある。
事 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	重点的に取り組む課題とする。 事業費については、十分精査すること。また、より多くの市民が国体開催のメリットを享受できるよう取り組むこと。		

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)				1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)				1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価				1	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針							
	国体正式種目3競技(アーチェリー・ソフトボール・サッカー)のリハーサル大会を開催した。大会開催後に各専門委員会を開催し、実行委員会第3回総会において策定した「スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書」の検証を行い、また、本年度開催されたぎふ清流国体の視察調査を行うなど、平成25年度に開催する本大会に向けた運営体制の強化を整えるための準備を行った。気運醸成事業として、大会開催1年前の9月にロンドンオリンピックの銅メダリスト2名を招いてカウントダウンセレモニーを実施し、市内業界団体から寄贈されたカウントダウンボードのお披露目を行った。秋の交通安全運動を兼ねたパレードをあわせて行ったこともあり、多くの市民に事業の周知をすることができた。また、街路灯へのPRフラッグの設置、市内を走行する路線バス2台へのラッピング、啓発ポスター等のデザイン画募集及び応募作品の展示会の実施、市内イベントへの大会マスコットキャラクター「ゆりーと」の派遣等を実施し、気運醸成を図った。大会開催に賛同する企業等から、カウントダウンボードの他、270万円相当の啓発物品等の協賛を受けることができた。								
審査会評価	進捗状況評価		1	成果に対する評価		1	効率性・経済性に対する評価		1
	(特記意見)								

事業NO. 805	事業名	学校耐震補強工事の実施①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象 事業名	学校耐震補強工事の実施				部課名	教育部 総務課						
					係名	施設係		内線	3223			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・2-(1)-①	歳出科目	款	10.教育費	項	2. 小学校費 3. 中学校費	目	4. 学校建設整備費
計画事業名	学校施設の耐震補強工事の計画的な実施				一般会計	事項	1. 耐震補強事業費 4. 耐震補強事業費(繰越明許費執行額) 5. 耐震補強事業費(繰越明許費執行額)					
関連計画	教育ビジョン2022				補助区分	国	○	都	○	市単独		
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を実施することにより、学校施設としての機能向上及び地域防災の拠点としての充実を図る。平成24年度の耐震補強工事の実施により、市立小・中学校校舎の耐震化率100%を目指す。											
概要	今年度は、第二小学校西校舎及び羽沢小学校体育館並びに第五中学校南校舎の耐震補強工事を実施する。なお、これらの事業実施にあたっては、国・都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努める。また、平成7年度から平成12年度に行った耐震診断結果において耐震補強工事を要しないとされた学校体育館について、その後の老朽化による影響が考えられることや診断基準が改定されたことから、体育館耐震診断内容再調査業務を実施する。平成23年度は第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校を実施した。平成24年度は南浦小学校、井口小学校、第六中学校の3校の再調査を実施する。											
始期	13	年度から	終期	24	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2.4	人または	時間			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
学校耐震補強工事に係る事業を見直すことにより、関連する工事を同時に行い、施設の改修整備を進め、安全な教育環境の充実を図る。												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
・第二小学校西校舎の耐震補強工事を実施する。 ・羽沢小学校体育館の耐震補強工事を実施する。 ・第五中学校南校舎の耐震補強工事を実施する。 ・体育館耐震診断内容再調査業務(南浦小学校、井口小学校、第六中学校)を実施する。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
・第二小学校西校舎の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強2期工事の竣工を指標とする。 ・羽沢小学校体育館の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強2期工事の竣工を指標とする。 ・第五中学校南校舎の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強2期工事の竣工を指標とする。 ・体育館耐震診断内容再調査業務(南浦小学校、井口小学校、第六中学校)の完成を指標とする。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)												
年度別明細	H22年度		H23年度		H24年度目標		H24年度達成					
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・第一中学校耐震補強2期工事実施、第七小学校体育館耐震補強工事実施 ・第二小学校耐震補強実施設計実施		・第二小学校・羽沢小学校耐震補強1期工事実施 ・体育館耐震診断内容再調査実施		・第二小学校・羽沢小学校・第五中学校耐震補強2期工事実施 ・体育館耐震診断内容再調査実施		・第二小学校・羽沢小学校・第五中学校耐震補強2期工事実施 ・体育館耐震診断内容再調査実施					
まちづくり 指標(成果 指標)	①第一中学校耐震補強2期工事実施・完了、第七小学校体育館耐震補強工事実施・完了 ①行政指標 ②協働指標 ①第二小学校耐震補強実施設計実施・完了		①第二小学校・羽沢小学校耐震補強1期工事実施・完了 ①体育館耐震診断内容再調査実施・完了		①第二小学校・羽沢小学校・第五中学校耐震補強2期工事実施・竣工 ①体育館耐震診断内容再調査実施・竣工		①第二小学校・羽沢小学校・第五中学校耐震補強2期工事実施・竣工 ①体育館耐震診断内容再調査実施・竣工					
予算額(千円)	457,706		151,188		579,104		579,104					
決算額(千円)	403,604		40,606				506,112					
執行率(%)	88.2%		26.9%				87.4%					
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】	【着手】		【体育館耐震診断結果確認業務】				【完了】				
当	【契約準備】	【着手】		【第二小学校西校舎耐震補強工事】								【竣工】
初	【契約準備】	【着手】		【羽沢小学校体育館耐震補強工事】								
計	【契約準備】	【着手】		【第五中学校南校舎耐震補強工事】								【竣工】
画	【契約準備】	【着手】		【体育館耐震診断結果確認業務】				【完了】				
	【契約準備】	【着手】		【第二小学校西校舎耐震補強工事】								【竣工】
結	【契約準備】	【着手】		【羽沢小学校体育館耐震補強工事】								
果	【契約準備】	【着手】		【第五中学校南校舎耐震補強工事】								【竣工】
当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												
当初計画どおり実施												

事業NO. 805	事業名	学校耐震補強工事の実施②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

平成24年度の耐震補強工事の実施により、当初計画した市立小・中学校校舎の耐震化率が100%となる。
 また、平成7～12年に行った耐震診断結果において、補強工事を要しないとされた学校体育館(7校)について、その後の老朽化による影響も考えられることから、新基準に基づき再度耐震診断・補強工事が必要であるか判断するため、耐震診断結果確認業務を行った。その結果、昨年度先行して診断を行った4校(第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校)の学校体育館は老朽改修工事及び耐震補強工事が必要であるとの結果であるため、次年度体育館耐震補強工事実施設計等業務を行う。
 さらに、今年度診断を行っている3校(南浦小学校、井口小学校、第六中学校)の学校体育館についても、その結果を確認後必要な措置を行う。体育館耐震補強工事実施設計等業務では、昇降式省エネ型照明器具への改修及び、体育館トイレ改修等の設計も含めて行い、省エネやバリアフリーに考慮した体育館の実現をめざす。耐震補強工事にあたっては、「学校施設環境改善交付金」等補助金の有効活用を図る。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 当初計画した耐震補強工事は本年度完了し、次年度耐震補強を行う学校がないためコストが減少する。今後は、耐震補強が新たに必要となった7校の体育館について実施設計等を行うにあたり、新たな工法など検討を行い、工期の短縮やコスト縮減に向けた取り組みを行う。また、国庫補助・東京都補助等を有効に活用し、財政面の軽減を図る。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率が向上する。(当初計画した耐震補強工事は本年度完了)
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) ①体育館耐震補強工事実施設計等業務	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】 工事の実施時期については学校施設全体の緊急度・優先度を見極めながら調整するとともに、平成25年の事業費については、精査することが望ましい。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	重点的に取り組む課題とする。 各施設の緊急度等を踏まえ、総合的に判断する中で、必要に応じて優先順位をつけて取り組むこと。	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた	
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし	
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低	
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	計画した3校(第二小学校、羽沢小学校、第五中学校)の耐震補強工事は予定どおり完了し、市立小・中学校校舎の耐震化率は100%を達成した。 平成23～24年度に耐震診断結果の再診断を行った7校(第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校、南浦小学校、井口小学校、第六中学校)の体育館のうち井口小学校を除く6校について、耐震補強を要するとの結果を得たことから、平成25年度にこのうち第五小学校、南浦小学校の2校について耐震補強に向けた実施設計を行うこととし、順次計画的に対応を進める。	
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	1
審 査 会 評 価	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)	

事業NO. 806	事業名	学校空調設備整備事業の実施①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	学校空調設備整備事業の実施	部課名	教育部 総務課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	施設係
計画事業名	小・中学校教室への空調設備の整備	歳出科目	款 10.教育費 項 2. 小学校費 3. 中学校費 目 4. 学校建設整備費
関連計画	教育ビジョン2022	一般会計	事項 6. 学校空調設備整備事業費(繰越明許執行額) 5. 学校空調設備整備事業費(繰越明許執行額)
		補助区分	国 ○ 都 ○ 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 夏季の猛暑対策として、児童・生徒の良好な学習環境を維持し、適切な教育活動を実施するため、平成23年度から平成24年度にかけて市立小・中学校の普通教室及び特別教室等に空調設備の整備を実施し、整備計画を完了させる。

概要 空調設備整備の対象は、市立小・中学校22校中、小学校11校、中学校6校の計17校であり、平成23年度は11校の整備を行った。
平成24年度は第二小学校西校舎、第五小学校、第六小学校、第七小学校、大沢台小学校、南浦小学校、北野小学校、第五中学校南校舎の整備を実施し、全校空調設備整備完了を目指す。
なお、各校の整備時期については、耐震補強工事をはじめとする他の工事との調整を考慮し、学校の授業への影響が少なくなるように調整を行う。また、本整備にあたっては、国の補助制度とともに、新たに制定された東京都の補助金の活用を図り、財政負担の軽減に努める。

始期 22 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

これまでに空調設備整備を実施した学校を参考にして、児童・生徒の教育活動に極力支障をきたさない工事工程となるよう本年度の整備を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

整備工事(平成23年度3月補正予算対応)を実施する。(第二小学校Ⅱ期、第五小学校、第六小学校、第七小学校、大沢台小学校、南浦小学校、北野小学校、第五中学校Ⅱ期)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

整備工事(平成23年度3月補正予算対応)の完了を指標とする。(第二小学校Ⅱ期、第五小学校、第六小学校、第七小学校、大沢台小学校、南浦小学校、北野小学校、第五中学校Ⅱ期)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・実施設計(17校)の実施 ・整備工事(11校)の実施	・整備工事(8校)の実施	・整備工事(8校)の実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①実施設計の実施・完了 ①整備工事の実施・完了	①整備工事の実施・完了	①整備工事の実施・完了
予算額(千円)		762,000	680,060	680,060
決算額(千円)		669,460		605,418
執行率(%)		87.9%		89.0%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【整備工事(五小・六小・七小・南浦小・北野小・五中Ⅱ期)】	【契約準備】	【着手】					【竣工】					
当初計画	【契約準備】	【着手】		【整備工事(二小)】								【竣工】
						【契約準備】	【着手】	【整備工事(大沢台小)】				【竣工】
【整備工事(五小・六小・七小・南浦小・北野小・五中Ⅱ期)】	【契約準備】	【着手】					【竣工】					
結果	【契約準備】	【着手】		【整備工事(二小)】								【竣工】
						【契約準備】	【着手】	【整備工事(大沢台小)】				【竣工】

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 806	事業名	学校空調設備整備事業の実施②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

空調設備設置工事にあたっては、国の補助制度とともに、新たに制定された東京都の補助金を確実に確保するため、補正予算に計上のうえ、繰越明許を設定した。これにより財政負担の軽減に努めた。
なお、本年度で学校空調設備整備が完了する。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度で学校空調設備整備が完了する。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度で学校空調設備整備が完了するので、教室への空調機設置率が向上する。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 機器保守点検業務委託及びフィルター清掃委託業務委託
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
事 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	当初計画どおり全校への空調設備整備が完了し、教室への空調設備の設置率が上がるため、児童・生徒の良好な学習環境を維持し、適切な教育活動の向上が期待される。 今後は整備した空調設備を適切に維持管理するため、保守点検及び、フィルタ清掃業務を実施していく。		
事 後 評 価	進捗状況評価		
	1 1 成果に対する評価	1 1 効率性・経済性に対する評価	2 2
事 後 評 価	審査会評価		
	(特記意見)		

事業NO. 807	事業名	南部図書館(仮称)の整備の推進①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

評価対象事業名	南部図書館(仮称)の整備の推進				部課名	教育部図書館			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第1-2・3-(1)-①	係名	内線	3355	
計画事業名	南部図書館(仮称)の整備				歳出科目	款	10.教育費	項	4. 社会教育費
関連計画	みたか子ども読書プラン2022				一般会計	事項	11.南部図書館(仮称)整備事業費	目	4. 図書館費
					補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 図書館施設の空白地帯となっている市の南部の新川・中原地域に、公益財団法人アジア・アフリカ文化財団(以下「AA文化財団」という。)との協働により南部図書館(仮称)を開設する。

概要

- ・AA文化財団が建替える建物の一部を借り上げる方式により開設する。運営は市が直営で行う。
- ・実施設計を行う(南部図書館(仮称)内装設備工事)。
- ・開設に向け、AA文化財団との協定の締結及び建物の賃貸借契約内容を検討する。
- ・図書館協議会及び職員検討チームによる検討を行い、開設に向けた準備を進める。

始期 23 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・図書館協議会による開設に向けた提言のための検討
- ・実施設計(内装設備工事)の策定
- ・AA文化財団との協働による特色ある事業等の準備

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・図書館協議会からの提言に向けた取組
- ・実施設計(内装設備工事)の策定
- ・AA文化財団との協定の締結及び建物賃貸借契約内容の検討

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	基本プランのより具体的な検討	・市民会議5回開催、提言 ・パブリックコメントの実施 ・基本設計の策定	・図書館協議会の開催、検討 ・実施設計の策定 ・AA文化財団との協働による特色ある事業等の準備	・図書館協議会の開催、検討 ・実施設計の策定 ・AA文化財団との協働による特色ある事業等の準備
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①基本プランのより具体的な検討	②市民会議及びパブリックコメントを踏まえた基本プランの策定 ①基本プラン及び基本設計完了による開設に向けた進展	②図書館協議会による提言(案)の作成 ①実施設計の策定 ②AA文化財団との協定の締結及び建物賃貸借契約内容の検討	②図書館協議会による提言(案)の作成 ①実施設計の策定 ②AA文化財団との協定の締結及び建物賃貸借契約内容の検討
予算額(千円)	2,500	4,500	6,080	6,080
決算額(千円)	0	4,494		6,075
執行率(%)	0.0%	99.9%		99.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	開設に向けた提言のための検討 図書館協議会	協働事業等の準備・検討	実施設計業務の委託	開設に向けた検討 職員検討チーム		貴重資料展示準備等の調査・研究 協定の締結 建物賃貸借契約内容の検討				選書準備	実施設計の確定	
結果	開設に向けた提言のための検討 図書館協議会	協働事業等の準備・検討	実施設計業務の委託	開設に向けた検討 職員検討チーム		貴重資料展示準備等の調査・研究 協定の締結 建物賃貸借契約内容の検討				選書準備	実施設計の確定	

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

選書準備を早めに実施した。また、開館に向け、協働事業等の検討はAA文化財団と協議を始めたことにより、年度末まで継続して行った。

事業NO. 807	事業名	南部図書館(仮称)の整備の推進②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

一般市民に異文化・多文化理解を促進させるため、「郭沫若文庫」をはじめとする貴重資料等の展示は、貴重資料等の調査研究、展示方法の検討を進めていくことが課題である。また、AA文化財団とパートナーシップ協定を締結し、国際交流を深めることのできる特色ある協働事業実施の推進を目標とした、具体的な検討を進める。平成25年度に契約する建物賃貸借契約内容及び貴重資料等使用賃貸借契約内容などをAA文化財団と協議の上、確定させる。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

中 間 評 価	コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
	(理由)	平成25年度開館のため、備品、図書資料等の購入、機器類の使用貸借、建物の賃借などの経費が計上されるため、コストが増加する。	
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
	(理由)	AA文化財団とパートナーシップ協定を締結し、特色ある図書館開館が成果となる。	
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) AA文化財団との協働事業の実施、選書協力及び貴重資料等の展示協力など協働を推進することができる。図書館カウンター業務の民間委託は検討の余地がある。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
	建設助成金については、適正な負担となるよう留意するとともに、平成25年度に行う工事費等については、大幅に精査する必要がある。		
中 間 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	重点的に取り組む課題とする。		
	図書館全体にかかるコストを勘案しながら、人員配置等を含む運営のあり方について検討すること。 また、地元エリアを中心に幅広い市民への周知を図り、これまで図書館を利用していなかった市民へのアプローチを含め開館に向けた機運を醸成すること。 なお、経費については賃借料を含め精査すること。		

《事業の事後評価》

事業後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	南部図書館(仮称)内装工事の実施設計では、南部図書館(仮称)基本プランに基づき滞在型図書館として多様な閲覧席を設け、また、テラスを設置するなど乳幼児から高齢者までがゆったりと過ごせる施設として、実施設計を策定した。実施設計策定に当たっては、図書館協議会の意見を十分に反映した。また、太陽光パネルを設置し、省エネに配慮する実施設計とした。 平成24年8月30日にAA文化財団とパートナーシップ協定を締結し、また、郭沫若文庫をはじめとする貴重資料の展示方法等の調査研究を進め、展示方法の確定に向けた方針を策定した。建物賃貸借契約は、平成25年9月に締結することで確認し、引き続き、契約内容の詳細について協議検討を進めていく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 808	事業名	学校ICT環境の再整備の推進①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象 事業名	学校ICT環境の再整備の推進					部課名	教育部総務課						
						係名	教育センター		内線	3251			
基本計画掲載	あり	○	なし		体系	第6部 第3・3-(6)-(①)	歳出科目	款	10.教育費	項	1. 教育総務費 2. 小学校費 3. 中学校費	目	1. 学校管理費 2. 教育振興費 4. 教育センター費
計画事業名	学校におけるICT利用環境の整備と活用					一般会計	事項	3. 教育ネットワークセンター管理運営費 4. 授業用コンピュータ関係費6. 授業用コンピュータ関係費 6. 管理用コンピュータ関係費					
関連計画	教育ビジョン2022/地域情報化プラン2022					補助区分	国		都	○	市単独		○
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入													
目的	教育活動・内容の充実と業務(校務事務)の効率化を図るため、小・中学校で授業や校務に利活用するICT環境・機器の整備を行う。 その際には、デジタル教材・教具の活用、教職員の研修・サポート体制の整備を行うとともに、情報セキュリティ機能の向上とともに、所要経費の適正化を図る。												
概要	小・中学校に児童・生徒用、教員用として整備しているICT機器等の更新を行うとともに、授業利活用の充実や学校図書館、校務事務の効率化を推進を図るようICT環境の整備を平成24年度から平成25年度の2か年度にかけて順次実施する。また、平成25年度に整備を予定する機器等の調達仕様書(案)の作成を行う。 なお、これらは、平成23年度に実施した調査・検討結果を反映した整備方針等に基づき実施する。その際には、仕様の細部等について教職員による検討・調整等を行う。												
概要	23	年度から	終期	25	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.5	人または	時間				
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)													
平成23年度の調査・検討結果を踏まえ、ICT環境の整備に取り組む。また、平成25年度に整備を予定する機器等の調達仕様書(案)の作成を行う。													
なお、授業における利活用についてを中心に、引き続き、教職員からの現場の声を生かすよう検討を実施する。													
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明													
(1)学校ICT環境の再整備に着手する。ネットワーク基幹機器等から着手し、順次段階的に整備を進める。													
(2)平成25年度に整備を予定する機器等の調達仕様書(案)の作成を行う。													
(3)校長、副校長及び担当教員による協議の場を設け、授業利活用や業務効率化に関する課題等の検討を行う。													
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明													
(1)ICT機器等の整備・更新の一部実施													
(2)調達仕様書(案)の作成													
(3)教職員による検討会議の実施													
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)													
文部科学省及び総務省から、教育分野(学校)におけるICT整備・利活用に向けたビジョン・ガイドライン等が示されている。													
また、「学びのイノベーション事業」「フューチャースクール推進事業」として、モデル校によるICT利活用の先進的取り組みが行われている。さらに、これらの取り組みの評価等を行う協議会等による課題の整理等が行われている。													
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成									
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画の策定 ・ICT調達に係る調達仕様書(案)の作成	・ICT機器等の整備・更新の一部実施 ・調達仕様書(案)の作成 ・教職員による検討会議の実施	・ICT機器等の整備・更新の一部実施 ・調達仕様書(案)の作成 ・教職員による検討会議の実施									
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画の策定・整備 ①ICT調達に係る調達仕様書(案)の作成	①ICT機器等の整備・更新の一部実施 ①調達仕様書(案)の作成 ①教職員による検討会議の実施	①ICT機器等の整備・更新の一部実施 ①調達仕様書(案)の作成 ①教職員による検討会議の実施									
予算額(千円)		293,719	290,686	289,856									
決算額(千円)		279,444		283,753									
執行率(%)		95.1%		97.6%									
年間の実施スケジュール													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	←(契約手続)		(調達支援)		ICT整備支援業務 (調達仕様の検討)		(ICT環境整備支援)						
			←(契約手続)		(仕様細部確認)		(システム導入・調整)						
					教職員等による検討会議								
結果	←(契約手続)		(調達支援)		ICT整備支援業務 (調達仕様の検討)		(ICT環境整備支援)						
			←(契約手続)		(仕様細部確認)		(システム導入・調整)						
					教職員等による検討会議								
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)													
当初計画どおり実施													

事業NO. 808	事業名	学校ICT環境の再整備の推進②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

当初の計画通りに段階的な整備を進めている。並行して、平成25年度に整備を予定する機器等の調達仕様書(案)の作成を行うとともに小・中学校の教職員と連携し、授業利活用や業務効率化に関する課題等の検討を実施していく。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **2** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 来年度より新規システム導入が本格化するが、効率的な機器構成と運用保守コストの縮減により、トータルで本年度と同程度の負担となる。また、調達を通してさらなるコスト削減が見込める。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) パソコン等の機器の新機種への入替えにより操作性が向上し、更なる業務効率化が可能となる。さらに、教室への電子黒板等の導入により、より効果的な授業実施を推進できる。

中 今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1 ある・2 ない・3 その他
間 (理由及び具体的内容) 導入後の保守・サポート業務について、委託実施の予定である。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
整備を予定している真に必要なもののみを整備することとし、最小限の予算で最大限の効果が得られるよう、予算の抑制に努める必要がある。また、学校図書館システムについてはオープンソース・ソフトウェアを活用した情報施策との連携を図ることが望ましい。

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価結果を踏まえ実施方針等を調整する。
校務事務の改善や、ネットワークの一本化については優先して取り組むこととするが、授業用のICT機器等の導入については、先行事例を参考にしながらモデル校を選定して実施することとし、その効果を検証したうえで全校導入について再検討すること。また、機器の導入にあわせて研修を行うとともに教員の配置等を工夫し、より効果的に活用できる方法を検討すること。

《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	当初計画どおり検討等を実施し、ICT機器・システムの一部について契約を完了し、稼働に向けて準備作業を進めている。学校図書館システムについては、オープンソース・ソフトウェアを活用したシステムの導入を準備中である。 平成25年度は、夏休みを中心にパソコン等機器の市立小・中学校への配備を実施するとともに、校務支援システム等の導入準備を行う。また、小・中学校で利用するネットワーク回線の見直しも行い、ランニングコストの軽減を図る。 なお、授業用ICT機器・ソフトウェア等の導入については、文部科学省による実証事業の成果など各種の動向を踏まえて、今後の整備内容・活用方法等の検討を行う。		
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2
	(特記意見)		

事業NO. 809	事業名	教育支援プラン2022の推進と総合教育相談室事業の充実①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	教育支援プラン2022の推進と総合教育相談室事業の充実	部課名	教育部学務課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	学務係
計画事業名	「教育支援プラン2022」の策定と推進	歳出科目	10.教育費
関連計画	教育支援プラン2022	款	1. 教育総務費
		項	3. 教育指導費
		目	3291
		一般会計	事項 13.総合教育相談室事業費
		補助区分	国 都 ○ 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 教育ビジョン2022及び教育支援プラン2022に基づき、障がいのある子もない子も学校・家庭・地域の力を得て、次代を担う人として心豊かに育っていくことを支援する。

概要 教育ビジョン2022及び教育支援プラン2022に基づき、個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な作成、活用を推進し、児童・生徒の将来を見通した指導・支援につなげる。5学園において教育支援学級の小・中一貫が実現したので、今後は教育内容を充実させるとともに、学校管理職、教員等への質の高い研修を実施する。また学校からニーズの高い学習指導員派遣事業においては、学校からの要望に応えられる体制作りを目指す。さらに福祉・保健・医療関係機関と連携した支援を行うスクールソーシャルワーカーへのニーズが高いことから、総合教育相談室におけるスクールソーシャルワークの充実を図る。また、教育支援を行い、総合教育相談室事業の充実を図る。

始期 24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な作成及び活用を推進するために、学校管理職、教員等への質の高い研修を実施し、児童・生徒の将来を見通した指導・支援につなげる。また学校からニーズの高い学習指導員派遣事業においては、学校からの要望に応えられる体制作りを目指す。さらに福祉・保健・医療関係機関と連携した支援を行うスクールソーシャルワーカーへのニーズが高いことから、総合教育相談室におけるスクールソーシャルワークの充実を図る。また、教育支援推進委員会において教育支援プラン2022の推進状況を検証する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

全小・中学校において教育支援の校内研修会を実施するとともに、夏季を中心とする教育支援関係研修会のプログラムを整備し、昨年度の延べ参加人数516人を今年度も目指す。また学校からニーズの高い学習指導員派遣事業においては、報告書の工夫をして派遣時間数を増やす。東京都の補助事業であるスクールソーシャルワーカー派遣事業を活用し、スクールソーシャルワークを行う教育相談員を2人体制とし、スクールソーシャルワークと教育相談を行う。そして教育支援推進委員会における教育支援プラン2022の推進状況の検証では、授業改善の観点からの調査も実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・各校の個別指導計画・個別の教育支援計画の作成活用。スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援の推進とその活動の実績について検討と改善。第五中学校・第七中学校教育支援学級(固定制)の開設準備実施。	・骨格案、素案について、校長会、教職員、教育支援推進委員会で意見聴取、検討 ・素案は、パブリックコメント等の市民参加を実施 ・計画の策定	・個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な作成 ・学校管理職、教員等への質の高い研修を実施 ・学習指導員派遣事業の充実 ・スクールソーシャルワークの充実 ・教育支援推進委員会において教育支援プラン2022の推進状況を検証	・個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な作成 ・学校管理職、教員等への質の高い研修を実施 ・学習指導員派遣事業の充実 ・スクールソーシャルワークの充実 ・教育支援推進委員会において教育支援プラン2022の推進状況を検証
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①各校の個別指導計画・個別の教育支援計画の作成活用。スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援の推進。 ①第五中学校・第七中学校教育支援学級(固定制)の開設準備実施。	①骨格案、素案について、校長会、教職員、教育支援推進委員会で意見聴取、検討 ②素案は、パブリックコメント等の市民参加を実施 ①計画の策定	①全小・中学校において教育支援の校内研修会を実施 ②夏季を中心とする教育支援関係研修会のプログラムを整備し、延べ参加人数516人以上を目指す ①学習指導員派遣事業の派遣時間数の増加 ①スクールソーシャルワークを行う教育相談員を2人体制とする ①教育支援プラン2022の推進状況の検証では、授業改善の観点からの調査を実施	①全小・中学校において教育支援の校内研修会を実施 ①夏季教育支援関係研修会に延べ569人が参加 ①学習指導員派遣時間数の増加 ①教育相談員2人体制のスクールソーシャルワーク ①教育支援プラン2022の推進状況を、授業改善の観点から調査
予算額(千円)	66,785	32	68,565	68,565
決算額(千円)	59,499	32		64,028
執行率(%)	89.1%	100.0%		93.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	個別指導計画・個別の教育支援計画の充実 学校管理職、教員等への質の高い研修を実施し研修プログラムの整備を実施 学習指導員派遣時間数を充実 スクールソーシャルワークを行う教育相談員を2人体制とし、スクールソーシャルワークと教育相談を実施											
	○教育支援推進委員会											
結果	個別指導計画・個別の教育支援計画の充実 学校管理職、教員等への質の高い研修を実施し研修プログラムの整備を実施 学習指導員派遣時間数を充実 スクールソーシャルワークを行う教育相談員を2人体制とし、スクールソーシャルワークと教育相談を実施											
	○教育支援推進委員会											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 809	事業名	教育支援プラン2022の推進と総合教育相談室事業の充実②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

全小・中学校において、教育支援の校内研修会が実施計画に基づき順調に進捗している。夏季の教育支援関係研修会は、昨年度の延べ参加人数516人を超え569人の参加があった。次年度に向け、さらなる内容の充実が求められる。また学習指導員派遣事業は、報告書を工夫し、派遣時間数を増やしたが、適正な派遣ができるよう今後も工夫を重ねる。東京都の補助事業であるスクールソーシャルワーカー派遣事業を活用し、スクールソーシャルワークを行う教育相談員を2人体制にして業務を行っている。総合教育相談室の事業について、学校職員が適切に理解し、活用するために研修及び広報活動を充実させる必要がある。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)		
	コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成25年度も今年度と同じ予算規模とするが、東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金を3人で申請することにより、歳入が増えるため、結果コストが減少する。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成25年度スクールソーシャルワーカーを3人で申請することにより、学校でのスクールソーシャルワークを強化し、事業の充実を図る。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 平成25年度も発達検査の一部を委託する。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	金額精査のうえ予算化に努める。		

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		
	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		
	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
主 管 課 評 価	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		
	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
事 業 後 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	全小・中学校において、教育支援の校内研修会が実施計画どおりに進捗した。夏季の教育支援関係研修会は、平成23年度の延べ参加人数516人を超え569人の参加があった。学習指導員派遣事業においては、報告書の作成を定型化し、派遣時間数を増やした。東京都の補助事業であるスクールソーシャルワーカー派遣事業を活用し、スクールソーシャルワークを行う教育相談員を2人体制にして業務を行い、ニーズに対して迅速に対応することができた。		
審 査 会 評 価	1 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2		
	(特記意見)		

事業NO. 810	事業名	学校給食の充実と効率的運営【行革推進事業】	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	----------	-------

①

評価対象 事業名	学校給食の充実と効率的運営【行革推進事業】					部課名	教育部学務課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・4-(1)-①	係名	保健給食係		内線	3238		
計画事業名	学校給食の充実と効率的な運営					歳出科目	款	10.教育費	項	1. 教育総務費 2. 小学校費 3. 中学校費		
関連計画						一般会計	事項	7. 給食調理業務委託化等関係費 2. 学校給食関係費				
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	児童・生徒にとって安全でおいしい給食を提供するとともに、三鷹市立小・中学校における自校方式による学校給食の充実と、効率的運営を図るため、「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、給食調理業務の委託化を推進する。											
概要	平成19年度から開始した学校給食調理業務の民間委託の実施状況について、「三鷹市学校給食調理業務委託検証委員会」で検証を行い、平成20年6月に検証結果が報告され、安全でおいしい給食が提供され、概ね順調に運営されているとの評価を得た。この報告を踏まえ、平成21年度から順次委託化を推進し、平成24年4月現在、委託校は計9校となった。今後も委託する学校ごとに設置している「学校給食運営協議会」において挙げられた教職員、児童・生徒、保護者の意見も反映させながら学校給食の充実を図るとともに、委託事業への理解を得ながら委託拡大を進めていく。											
始期	年度から		終期	年度まで		当該事務に従事する実職員数	1	人または	時間			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
学校給食運営協議会、試食会等を通じて保護者の理解を得ながら、学校給食調理業務の委託拡大を進めていく。												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
平成24年度から委託を開始した第四小学校に学校給食運営協議会を設置し、開催する。各委託校において学校給食運営協議会を年1、2回開催する。 平成25年度も委託の拡大を推進するため、第二中学校の委託化に向けた準備作業を行う。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
学校給食の内容の充実、給食をととした食育の推進等、学校給食の充実と効率的な運営を図るため、委託を開始した第四小学校に学校給食運営協議会を設置し、開催する。また、第二中学校で保護者説明会を開催し、保護者の理解を得ながら、平成25年度からの委託開始に向けて準備作業を行う。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
- 完全給食実施校での委託実施状況(平成23年度現在) - 区部 小学校848校中 委託実施653校(77.0%) 中学校386校中 委託実施345校(89.4%) - 市部 小学校431校中 委託実施84校(19.5%) 中学校199校中 委託実施133校(62.1%)												
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成								
活動指標(事業・活動の内容・量)	・平成22年度の委託開始(中原小) ・学校給食運営協議会の実施 ・平成23年度の委託拡大の対象校の決定及び準備(第二小・井口小)	・平成23年度の委託開始(第二小・井口小) ・学校給食運営協議会の実施 ・平成24年度の委託拡大の対象校の決定及び準備(第四小) ・平成24年度以降の委託業者見直し(平成19年度委託開始4校)の業者決定	・平成24年度の委託開始(第四小) ・学校給食運営協議会の実施 ・平成25年度の委託対象校の委託開始に向けての準備(第二中) 平成26年度の委託拡大の対象校の決定(2校)	・平成24年度の委託開始(第四小) ・学校給食運営協議会の実施 ・平成25年度の委託対象校の委託開始に向けての準備(第二中) 平成26年度の委託拡大の対象校の決定(2校)								
まちづくり指標(成果指標)	①平成22年度の委託開始(中原小) ②学校給食運営協議会を1～2回実施 ③平成23年度の委託拡大の対象校の決定及び準備(第二小・井口小)	①平成23年度の委託開始(第二小・井口小) ②学校給食運営協議会を1～2回実施 ③平成24年度の委託拡大の対象校の決定(第四小) ④平成24年度以降の委託業者見直し(平成19年度委託開始4校)の業者決定	①平成24年度の委託開始(第四小) ②学校給食運営協議会を1、2回実施 ③平成25年度の委託対象校の委託開始に向けての準備(第二中)	①平成24年度の委託開始(第四小) ②学校給食運営協議会を1、2回実施 ③平成25年度の委託対象校の委託開始に向けての準備(第二中)								
予算額(千円)	151,021	206,063	227,471	227,471								
決算額(千円)	149,348	202,697		225,521								
執行率(%)	98.9%	98.4%		99.1%								
年間の実施スケジュール												
当初計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
結果	平成24年4月からの委託実施(第四小学校)											
	○第四小学校に設置、開催											
	学校給食運営協議会の随時開催											
結果	平成25年4月からの委託開始に向けた準備作業(第二中学校)											
	○第二中学校保護者説明会 ○業者選定作業											
	○業者募集 ○業者決定											
結果	平成24年4月からの委託実施(第四小学校)											
	○第四小学校に設置、開催											
	学校給食運営協議会の随時開催											
結果	平成25年4月からの委託開始に向けた準備作業(第二中学校)											
	○第二中学校保護者説明会 ○業者選定作業											
	○業者募集 ○業者決定											
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												
当初計画どおり実施												

事業NO. 810	事業名	学校給食の充実と効率的運営【行革推進事業】 ②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

平成24年度から委託を開始した第四小学校に学校給食運営協議会を設置し、7月に会議を開催した。給食内容について、保護者、児童、教職員ともに概ね好評であった。

また、平成25年度の新規委託対象校の第二中学校において、委託に関する保護者説明会を7月に開催した。今後、給食調理業務を請け負うに相応しい民間業者等を選定するため、プロポーザルを実施し、平成25年度委託開始に向けた準備を行う。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 委託新規校の人件費等の経費が削減されるため。

成果面 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 学校給食調理業務の委託化を進めることにより、学校給食の充実と効率的運営を図ることができる。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 学校給食運営協議会などにより、学校給食調理業務委託の履行状況を見ながら、段階的に委託化を進めていく。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。

委託業者の選定については、入札方法及び委託期間等を検証し、最適化が図られるよう検討すること。

また、民間委託推進については、総務部と調整を図り、積極的に取り組むこと。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	平成24年度から給食調理業務の委託を開始した第四小学校については、児童・教職員、保護者からも給食内容が評価され、一年間を通して円滑かつ確実に業務が遂行されていることを確認した。 平成25年度から委託を開始する第二中学校の事業者選定については、プロポーザル方式による選考を行い、当初のスケジュールどおり事業者の決定を行うことができた。 今後も、学校給食運営協議会等を通じて、委託校における給食の実施状況を確認するとともに、給食調理業務の委託化を計画的に推進する。						
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1	(特記意見)

事業NO. 811	事業名	教育振興基金の充実に向けた取り組み①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

評価対象 事業名	教育振興基金の充実に向けた取り組み				部課名	教育部総務課						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第3・3-(5)	係名	庶務係	内線	3213			
計画事業名	三鷹らしい教育の実現				歳出科目	款	10. 教育費	項	1. 教育総務費			
関連計画	行財政改革アクションプラン2022				一般会計	事項	1. 教育振興基金積立金					
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	寄附を通じたまちづくりへの市民意識の醸成を図るとともに、寄附を財源として市民の意向を反映した施策を実施し、協働のまちづくりのさらなる推進を図る。											
概要	平成24年3月に創設した教育振興基金の効果的な活用を図るため、広報みたかや広報紙みたかの教育、市ホームページ等を活用し、幅広い市民への周知に努め寄附金を募集する。また、基金積立金の状況も踏まえつつ、より積極的な活用方法についても検討を行う。											
始期	24	年度から	終期		年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
「広報みたか」や広報紙「みたかの教育」、市ホームページ等を活用し、教育振興基金の積極的な周知を行う。また、寄附者から具体的な事業への活用の意思が示された場合には、寄附者の意思を反映した事業への活用を図る。さらに、寄附金(基金積立金)の状況を踏まえつつ、より積極的な活用方法についても検討を行うことを活動の指標とする。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
教育振興基金について、多様な媒体を活用し、幅広く市民に周知することにより、寄附による基金積立金の増額を指標とする。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
羽村市では、教育振興基金を活用した交付金事業を実施し、学校の特色ある教育活動を支援する仕組みを整備している。												
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標		H24年度達成							
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・基金の幅広い周知 ・市民の意思を反映した基金の活用 ・より積極的な活用方法の検討		・基金の幅広い周知 ・より積極的な活用方法の検討							
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			②寄附による積立金の増額		②寄附3件(計1,150千円)による積立金の増額							
予算額(千円)		100	501		1,651							
決算額(千円)		100			1,150							
執行率(%)		100.0%			69.7%							
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	●「みたかの教育」による周知			●「みたかの教育」による公表			●「みたかの教育」による周知・実績公表					
	■教育振興基金の募集・寄附者の意思を反映した活用											
結果	●「みたかの教育」による周知			●「みたかの教育」による公表 ●「広報みたか」による周知			●「みたかの教育」による周知・実績公表 ●ホームページによる周知・実績公表					
	■教育振興基金の募集・寄附者の意思を反映した活用											
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												
「みたかの教育」による基金の周知・実績公表のほかに、「広報みたか」及びホームページにおいても基金の周知・実績公表を行い、より教育振興基金の周知を図った。												

事業NO. 811	事業名	教育振興基金の充実にに向けた取り組み②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

平成24年3月の教育振興基金創設後、教育全般を用途とする寄附が3件(計1,150千円)あり、平成24年6月補正予算で全額を計上した。今後も多様な媒体を活用し、幅広く市民に周知することにより、基金積立金の増額を目指すとともに、基金の積極的な活用方法について引き続き検討を行う。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **2** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 本年度と同規模の寄附を想定しているため、対応に係るコストも同程度と想定している。

成果面 **2** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 寄附により本年度と同規模の積立金増額をめざす。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **2** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容)

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 【特記意見】

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	「みたかの教育」・「広報みたか」・ホームページを通じて、寄附を募るとともに、寄附の実績を公表し、教育振興基金の周知を図り、4月から5月にかけて3件(計1,150千円)の寄附があった。 今後はより多くの寄附を募る必要があることから、さらに寄附の手順を分かりやすくするなど周知方法の工夫に努め、基金の積極的な活用方法についても、引き続き検討を行う。						
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO.812	事業名	小・中学校電力供給事業者見直しによる節減 【行革推進事業】①	《部内管理事業》	教育委員会
----------	-----	-----------------------------------	----------	-------

評価対象 事業名	小・中学校電力供給事業者見直しによる節減 【行革推進事業】				部課名	教育部 学務課						
基本計画掲載	あり	なし	○	体系	第6部第4・2-(2)	係名	学務係	内線	3234			
計画事業名					歳出科目	款	10.教育費	項	2. 小学校費、3. 中学校費			
関連計画	行財政改革アクションプラン2022				一般会計	事項	2. 学校管理運営費(小・中学校)					
補助区分	国	都	市	単独	○							
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	一般電気事業者(東京電力(株))との間で随意契約により取り交わしてきた電力供給契約について、全小・中学校22校を対象として、PPS(特定規模電気事業者)との契約に見直し、電気料金の経費節減を図る。											
概要	PPSは、日中の時間帯を主な供給時間帯とするため、夜間の電力利用が少ない施設で節減効果が多く見込まれる。そのため、夜間の電気使用量が比較的少ない小・中学校を対象に、平成24年1月に入札を行った。その結果、(株)エネットが落札業者として決定し、平成24年3月から電力の供給を開始しており、平成25年2月までの契約となっている。東京電力(株)の料金体系に比べ、4.47%の節減効果を見込める。今年度の供給状況を見た上で、来年度の契約継続を検討する。											
始期	23	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間				
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
小・中学校の電力供給事業者を見直したことにより経費節減を図り、今年度の電力供給状況を見た上で、来年度に向けた契約継続を検討する。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
東京電力の料金体系と比較し、4.47%の経費削減(約450万円)を図る。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成								
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・平成24年3月から供給開始	・電力供給事業者の見直しによる経費節減 ・今年度の状況を踏まえた契約継続等の検討	・電力供給事業者の見直しによる経費節減 ・PPSの契約を継続								
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①4.47%(約450万円)の経費削減(東京電力(株)料金体系との比較)	①年間11.30%(約1,100万円)の経費削減(東京電力(株)料金体系との比較)								
予算額(千円)			97,362	101,977								
決算額(千円)				101,326								
執行率(%)				99.4%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				(電	力	供	給)				●(入札)	●(継続)
結果				(電	力	供	給)				●(入札)	●(継続)
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												
当初計画どおり実施												

事業NO. 812	事業名	小・中学校電力供給事業者見直しによる節減 【行革推進事業】②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
業者が変わってからの電気の供給は安定して行われている。引き続き電気料金の推移を見守る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 東台小学校が建替えが終わり、電化となったことから、その分の経費が増える。ただし、各学校のエアコン等がガス発電に切り替わっていることから、今後の推移を見る必要がある。
成果面	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 電力を生み出す燃料費調整額単価の推移が電力料金を左右することから、成果としての経費節減の比較ができない。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 【特記意見】
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成24年3月より東京電力(株)に替わりPPS((株)エネット)と契約した。電気の供給状況は安定しており、年間約1,100万円(東京電力(株)と契約した料金の試算との比較)の経費節減が図られた。 平成25年度もPPSとの契約を継続し、より一層の電気料金の節減を図る。				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)					

事業NO. 813	事業名	校外学習施設のあり方の検討【行革推進事業】①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------------	----------	-------

評価対象事業名	校外学習施設のあり方の検討【行革推進事業】				部課名	教育部総務課			
					係名	庶務係	内線	3214	
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部 第2・2-(2)-⑨	歳出科目	款 10. 教育費	項 1. 教育総務費	目 6. 校外学習施設費
計画事業名	市民保養所箱根みたか荘、川上郷自然の村の管理・保有等のあり方の検討					一般会計	事項 1. 川上郷自然の村管理運営費		
関連計画	行財政改革アクションプラン2022					補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 校外学習施設「川上郷自然の村」について、今後の維持補修の見込みや利用状況の推移、経営状況等の検証を行い、今後の施設の適切なあり方を検討する。

概要 校外学習施設「川上郷自然の村」について、平成25年度末に指定管理期間が満了することに伴い、施設の老朽化による維持補修経費の見込みや利用状況の推移、経営状況等の検証を行い、今後の施設の適切なあり方を検討する。検討にあたっては、市保有宿泊施設のあり方を検討する庁内プロジェクト・チームを設置し、市民保養所「箱根みたか荘」の今後のあり方の検討とあわせた調査・検討を進めていく。

始期 24 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

庁内の関係部課長等によるプロジェクト・チームを設置し、年度末の検討報告書の作成に向けて効果的な検討を行うことを活動指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

プロジェクト・チームの検討により年度末に検討報告書を作成することを指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・プロジェクト・チームの設置 ・検討報告書の作成	・プロジェクト・チームの設置 ・検討報告書の作成
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①検討報告書の作成	①検討報告書の作成
予算額(千円)			69,338	69,338
決算額(千円)				69,023
執行率(%)				99.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						●プロジェクト・チームによる検討						
							■中間報告書の作成					■最終報告書作成
変更計画						●プロジェクト・チームによる検討						
							■中間報告書の作成					■最終報告書作成

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 813	事業名	校外学習施設のあり方の検討【行革推進事業】②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
施設の維持補修や更新に係る経費、利用状況の推移、経営状況等を分析するとともに、小・中学校の自然教室の実施意義を検証し、今後の施設のあり方の方向性を報告書としてまとめ、次年度以降の取組みにつなげる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 校外学習施設のあり方検討チームの議論を踏まえ、サービスの向上による利用者増に向けた方策の検討を進め、より効率的かつ効果的な管理運営に努める。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 校外学習施設のあり方検討チームにおける利用者拡大策やサービス向上策を展開することにより成果の増加をめざす。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 平成25年度が指定管理期間の最終年度となることから、校外学習のあり方検討チームの議論を踏まえ、平成26年度以降の指定管理のあり方の検討を進める。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 指定管理期間が平成25年度末で満了することを前提に、プロジェクト・チームでの検討を踏まえながら、今後のあり方について検討を進めることが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
経費節減を図ったうえで、当面は施設保有することを前提に、平成25年度以降の指定管理期間のあり方を含め、今後の方向性について検討を進めること。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	「箱根みたか荘」及び「川上郷自然の村」について、平成25年度末に指定管理期間が満了することに伴い、施設の老朽化が進んでいることによる施設更新経費が見込まれることや、利用状況及び経営状況等を踏まえ、抜本的な見直しを含め、今後のあり方を検討するため、平成24年6月15日に「市保有宿泊施設・校外学習施設のあり方検討チーム」を設置し、全体会3回、分科会2回、また、保養所等コンサル業者ヒアリングを含め検討を重ね、最終報告書を作成した。 検討の結果、当面施設運営を継続するが、平成26年度以降の指定管理者の指定に当たっては期間を3年とし、施設の運営状況等を検証しつつ、継続して今後のあり方を検討することが妥当であるとの結論に至った。また、指定管理料の削減に向けて、営業期間の縮小を含めた経営改善の検討を行うとともに、指定管理者との連携強化による広報活動の充実やサービス性の向上など、利用者の拡大を図ることにより、利益率の向上と一層の効果的な運営に取り組む必要がある。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 814	事業名	学校版環境マネジメントシステムの導入①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象 事業名	学校版環境マネジメントシステムの導入				部課名	教育部総務課						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・2-(2)-③	係名	庶務係	内線	3214			
計画事業名	学校版環境マネジメントシステムの導入・推進				歳出科目	款	10. 教育費	項	1. 教育総務費 目 2. 事務局費			
関連計画	教育ビジョン2022				一般会計	事項	2. 教育委員会事務局運営費					
					補助区分	国	都	市単独	○			
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	三鷹市環境方針に基づき、市内の市立小・中学校における環境保全活動の推進と環境負荷の低減に向けた取り組みの推進を図るとともに、施設管理に求められる環境関連法令の順守を徹底するため、学校版環境マネジメントシステムの導入・推進を図る。											
概要	平成23年度のモデル実施(おおさわ学園3校)を踏まえ、学校版環境マネジメントシステムを全市立小・中学校に導入し、学校における環境保全活動(リサイクルや環境教育など)の推進及び電気・ガス・水道などエネルギーの削減を、効果的・効率的に推進する。あわせて、施設管理に求められる様々な環境関連法令の順守を徹底する。これらの運用にあたっては、「計画—実施—点検—見直し」のサイクルを毎年繰り返す継続的な取り組みとしていく。											
始期	24	年度から	終期		年度まで	当該事務に従事する実職員数	1	人または	時間			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 学校版環境マネジメントシステムを円滑に導入するため、校長・副校長を対象とした研修を実施する。学校を巡回し、環境関連法規制等の確認を行う。上半期の実施状況を確認し、必要な指導・助言を行うとともに、平成25年2月頃を目途に年間を通じた実施状況の検証を行い、より効果的かつ効率的な運用に向けての意見交換等を実施することを活動指標とする。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 学校版環境マネジメントシステムを全市立小・中学校に導入し、円滑かつ効果的な運用を図るとともに、実施状況の検証を行い、次年度に向けて必要な改善を図ることを指標とする。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む) 東京都内の学校では、千代田区、港区、目黒区などで、環境マネジメントシステムが導入され、学校の環境教育とも連動した環境負荷低減の取り組みが進められている。												
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成								
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・導入研修の実施 ・学校を巡回し環境関連法規制等を確認 ・実施状況の確認・検証と改善	・導入研修の実施 ・学校を巡回し環境関連法規制等を確認 ・実施状況の確認・検証と改善								
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			②学校版環境マネジメントシステムの全市立小・中学校への導入 ②実施の検証と必要な改善	②学校版環境マネジメントシステムの全市立小・中学校への導入 ②実施の検証と必要な改善								
予算額(千円)			613	613								
決算額(千円)				506								
執行率(%)				82.5%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	▲研修の実施 ↔		■学校巡回(法規制確認) ↔				■実施状況の確認 ↔				▲検証・意見交換 ↔	
					●学校版環境マネジメントシステムの運用							
結果	▲研修の実施 ↔		■学校巡回(法規制確認) ↔				■実施状況の確認 ↔				▲検証・意見交換 ↔	
					●学校版環境マネジメントシステムの運用							
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施												

事業NO. 814	事業名	学校版環境マネジメントシステムの導入②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

各学校における環境関連法規制の状況を確認するため、5月末から6月にかけて学校巡回を実施し、チェックシートを完成させた。また、アンケート及び実地調査により、環境マネジメントシステムの運用が順調に進められていることを確認した。次年度は、児童・生徒の環境活動に重点を置いた運用の充実を図りたい。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **1** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 学校版マネジメントシステムの運用支援委託料を皆減するため。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)

(理由) 学校版マネジメントシステム安定的な運用とともに、学校の教育活動における環境保全・環境負荷低減の取り組みの充実を図るため。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **2** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容)

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)			1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)			1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価			2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針								
	校長会において概要説明、研修会を開催ののち、全市立小・中学校で基本目標等の設定や教職員の研修を実施し、運用を開始した。 必要に応じた研修や告知のため、研修テキスト、目標掲示用ホワイトボード等の配布を行い、5月末から6月末にかけて、委託事業者同行で全校を巡回し、実施状況及び環境関連の法令順守が求められる設備・備品等(ボイラー、コンプレッサー、毒劇物など)を確認し、学校ごとに環境関連法規制チェックシートを作成した。取り組みの状況をエネルギー使用量に照らして点検評価したところ、概ね順調な運用がなされていることが確認できた。今後は、実態に合わせた様式及び手引きについて必要な見直しを行うとともに、児童・生徒の主体的な取り組みを奨励する表彰制度を導入する。									
審査会評価	進捗状況評価			1	成果に対する評価		1	効率性・経済性に対する評価		2
	(特記意見)									

事業NO. 815	事業名	学校校庭の芝生化事業の推進①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	学校校庭の芝生化事業の推進	部課名	教育部総務課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	施設係
計画事業名	学校における校庭等の芝生化・壁面緑化等の推進	歳出科目	款 10.教育費 項 3. 校庭芝生化整備事業費 3. 施設管理維持補修費
関連計画	教育ビジョン2022	補助区分	国 都 ○ 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 地球規模の環境問題が社会的に大きく取り上げられている現在、学校施設においても環境への負荷の低減に対応した施設づくりが求められていることから、今後の学校施設の整備充実に資するため環境を考慮した施設整備に取り組む。

概要 小・中学校において、ヒートアイランド現象の緩和や砂飛散防止を図るとともに、環境への負荷の少なく快適な学校環境づくりを創出するため、校庭芝生化等の施設整備を実施する。校庭の芝生化にあたっては、学校と地域の協働による維持管理組織を設立するとともに、都補助事業の活用を図る。
さらに、芝生化等を施した学校施設の事業効果を把握するため、気温及び湿度の観測を実施する。

始期 20 年度から 終期 24(27) 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.6 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

これまでに校庭芝生化を実施した学校を参考にして、児童の教育活動に極力支障をきたさない工事工程となるよう大沢台小学校の整備を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成24年度は、大沢台小学校の整備工事を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成24年度は、大沢台小学校の整備工事完了を目標指標とする。
また、第一小学校、北野小学校、東台小学校、第六中学校、第二中学校、大沢台小学校の芝生維持管理を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・第六中学校の整備	・大沢台小学校芝生化の設計	・大沢台小学校の芝生化整備の実施	・大沢台小学校の芝生化整備の実施
まちづくり指標(成果指標)	①第六中学校の整備完了 ②新たな維持管理組織(東台小学校)の設立及び第一小学校・北野小学校・第六中学校校庭芝生の維持管理を実施	①大沢台小学校芝生化の設計完了 ②第一小学校・北野小学校・第六中学校・東台小学校校庭芝生の維持管理を実施	①大沢台小学校の芝生化整備完了 ②第一小学校・北野小学校・第六中学校・東台小学校・第二中学校・大沢台小学校校庭芝生の維持管理を実施	①大沢台小学校の芝生化整備完了 ②第一小学校・北野小学校・第六中学校・東台小学校・第二中学校・大沢台小学校校庭芝生の維持管理を実施
予算額(千円)	99,916	12,550	64,720	50,212
決算額(千円)	74,457	10,450		24,029
執行率(%)	74.5%	83.3%		47.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】	【着手】	【大沢台小学校校庭芝生整備】	【完了】								
結果	【着手】		【第一小学校・北野小学校・東台小学校・第二中学校・第六中学校】(維持管理)									【完了】
				【契約準備】	【着手】		【大沢台小学校】(維持管理)					【完了】
	【契約準備】	【着手】	【大沢台小学校校庭芝生整備】	【完了】								
	【着手】		【第一小学校・北野小学校・東台小学校・第二中学校・第六中学校】(維持管理)									【完了】
				【契約準備】	【着手】		【大沢台小学校】(維持管理)					【完了】

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 815	事業名	学校校庭の芝生化事業の推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

芝生整備は、芝の生育や学校行事(夏はプール授業があるため、校庭の使用が少ない)を考慮すると夏休み期間中が望ましい。しかし、東京都補助金交付要項に、交付決定(5月下旬)まで設計・整備の契約ができない規定があるため、単年度での設計・整備(夏休み期間中の整備)が困難になっている。そこで、円滑かつ効果的な設計・整備を行うため、次年度以降も、設計に1年度、整備に1年度の期間を設けるよう計画する。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 整備校が増加するため。 学校校庭芝生化については、三鷹市の学校に適した新たな土壌基盤整備工法、芝種や芝張り工法の検討を行い、工期短縮やコスト削減に向け取り組む。また、公立学校運動場芝生化事業補助金(100%補助)を最大限活用するよう努力し、財政面の軽減を図る。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の校庭芝生化率の向上を推進することにより、ヒートアイランド現象の緩和、砂飛散防止などが図られるため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 実施設計業務・維持管理業務。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
中 間 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主 管 課 評 価	計画した大沢台小学校の芝生化整備を予定どおり完了させた。また、芝生化整備を行った各校の維持管理については保護者、地域協力者等により芝刈り等の業務に取り組んでいる。 平成25年度は第四中学校の芝生化整備に向けた設計及び、建替え工事の中で第三小学校の校庭芝生化に取り組む。また、維持管理についても保護者、地域協力者等とともに継続して取り組む。	
審 査 会 評 価	継続して取り組む。	1 1 成果に対する評価 1 1 効率性・経済性に対する評価 2 2 (特記意見)

事業NO. 816	事業名	連雀学園第一中学校のトイレ改修事業の実施① 《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------------------------	-------

評価対象 事業名	連雀学園第一中学校のトイレ改修事業の実施			部課名	教育部総務課			
				係名	施設係	内線	3223	
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・2-(1)-②	歳出科目	款 10.教育費 項 3. 中学校費 目 4. 学校建設整備費	
計画事業名	学校施設の大規模改修工事の計画的な実施(バリアフリー化・老朽化改修)			一般会計	事項	6. 学校給排水設備等整備事業費(繰越明許費執行額)		
関連計画	教育ビジョン2022			補助区分	国	○	都 市単独	
事業の目的・概要	目的 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入 児童・生徒の安全性と快適性を確保するため、老朽化が進んでいる施設・設備の改修を行う。この際に、バリアフリーに考慮した施設整備を図ることで、平常時の使用とともに、災害時等に誰もが安全、快適に利用可能とする。 概要 老朽化した給排水設備等を改修するとともに、快適な教育環境整備に向けて、第一中学校トイレのバリアフリー化、床のドライ化及び便器の洋式化を行う。 平成23年度はⅠ期工事として西棟のトイレ改修を行った。平成24年度はⅡ期工事として東棟の改修を行う。 なお、これらの事業実施にあたっては、国・都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努める。							
始期	23	年度から	終期	24	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.6 人または 時間	
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入) 昨年度改修工事を実施した西棟トイレ整備を参考にして、生徒の教育活動に極力支障をきたさない工事工程となるよう東棟トイレの整備を実施する。また、事業実施にあたっては、国・都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努める。								
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 平成24年度は、Ⅱ期工事として東棟のトイレ改修工事を実施する。								
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 平成24年度は、東棟のトイレ改修工事完了を目標指標とする。								
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)								

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・西棟トイレ改修工事の実施	・東棟トイレ改修工事の実施	・東棟トイレ改修工事の実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①西棟トイレ改修工事の実施・完了	①東棟トイレ改修工事の実施・完了	①東棟トイレ改修工事の実施・完了
予算額(千円)		40,809	48,692	48,692
決算額(千円)		39,942		47,040
執行率(%)		97.9%		96.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】			【第一中学校トイレ改修工事】 【着手】			【竣工】					
結果	【契約準備】			【第一中学校トイレ改修工事】 【着手】			【竣工】					

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 816	事業名	連雀学園第一中学校のトイレ改修事業の実施② 《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------------------------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
第一中学校は5階建てであるため、トイレ改修工事の規模が他校と違い大規模である。このため、夏季休業期間中の工事竣工とはならなかった。今年度の工事量も昨年度と同等であるため、工期短縮ができるよう調整を進める。なお、本事業は平成24年度で完了する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本事業は平成24年度で完了する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成24年度に第一中学校のトイレ改修工事が完了するので、トイレ整備率が向上する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課 事後 評価	当初予定どおりにトイレ改修事業を竣工し、平成23年度から開始した、トイレ改修工事はすべて完了した。 工事完了に伴い、生徒の安全性と快適性を確保するとともに、トイレが災害時でも誰もが安心、快適に利用可能となった。	
審査会 評価	進捗状況評価 1 1 成果に対する評価 1 1 効率性・経済性に対する評価 2 2 (特記意見)	

事業NO. 817	事業名	三鷹教育・子育て研究所の活用①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	三鷹教育・子育て研究所の活用	部課名	教育部指導課・総務課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 3245
計画事業名	三鷹教育・子育て研究所の機能の拡充と活用の推進	歳出科目	款 10.教育費 項 1. 教育総務費 目 3. 教育指導費
関連計画	教育ビジョン2022	一般会計	事項 10.三鷹ネットワーク大学連携事業費
		補助区分	国 ○ 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市における教育・子育て支援のまちづくりに資するため、シンクタンク機能、人財育成などを有する研究機関として設置した三鷹教育・子育て研究所を活用し、計画的・系統的に教育・子育て支援のまちづくりに係る調査研究、人財育成などを推進し、教育・子育て施策の向上をめざす。

概要 三鷹市、三鷹市教育委員会及び特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構の三者共同により設置した「三鷹教育・子育て研究所」について、シンクタンク機能、人財育成機能等の充実を図る。平成24年度も引き続き、「みたか教師力養成講座」や「みたか教師力錬成講座」による教師力の向上を図るとともに、コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた人財育成を目的に「みたか学校支援者養成講座」を開設する。

始期 22 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

コミュニティ・スクールをさらに発展させるために、「三鷹教育・子育て研究所」の調査研究機能を活かし、他の自治体の取り組み状況を調査し、コミュニティ・スクールの今後のあり方について、考察し、その結果を内外ともに発信していく。

また、三鷹独自の活動として、平成23年3月に出された報告書により、提案されている、ソフト面での充実として、教員の人財育成方針の作成や研修体系の検討を行っていく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・みたか教師力養成講座・錬成講座の開催
- ・みたか学校支援者養成講座の開催
- ・教育・子育て研究所に「コミュニティ・スクール研究会」を設置し、研究事業の実施

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・みたか教師力養成講座・錬成講座など講座開催の充実を指標とする。
- ・コミュニティ・スクールの調査研究の実施を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・研究所の設置 ・研究会の開催 6回程度 ・提言の提出	・みたか教師力養成講座・錬成講座の開催 ・みたか学校支援者養成講座の開催	・みたか教師力養成講座・錬成講座の開催 ・みたか学校支援者養成講座の開催 ・助言者会議、調査研究事業の実施	・みたか教師力養成講座・錬成講座の開催 ・みたか学校支援者養成講座の開催 ・調査研究事業の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②研究所の設置 ②提言の提出	②みたか教師力養成講座等の実施	②みたか教師力養成講座等の実施 ②調査研究事業等の充実	②みたか教師力養成講座等の実施
予算額(千円)	1,355	3,714	2,500	2,470
決算額(千円)	1,242	2,480		2,429
執行率(%)	91.7%	66.8%		98.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		←みたか教師力養成講座(前期)→				←みたか教師力養成講座(後期)→						
						みたか教師力錬成講座(随時実施)						
						みたか学校支援者養成講座						
						調査研究事業の実施						
結果		←みたか教師力養成講座(前期)→				←みたか教師力養成講座(後期)→						
						みたか教師力錬成講座(随時実施)						
						みたか学校支援者養成講座						
						コミュニティ・スクール研究会における調査研究						

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

教育・子育て研究所に「コミュニティ・スクール研究会」を設置し、文部科学省「学校運営の改善の在り方に関する取組」の委託を受け、コミュニティ・スクールの意義や効果等についての調査・研究を行った。

事業NO.817	事業名	三鷹教育・子育て研究所の活用②	《部内管理事業》	教育委員会
----------	-----	-----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

文部科学省から「学校運営の改善の在り方に関する取組」事業の委託を受け、三鷹ネットワーク大学において、「コミュニティ・スクール研究会」を設置し、他の自治体等の取り組みを調査し、学校運営の改善方策等についての研究を行っている。引き続き、新たな教育課題及びコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を持続・充実していくための長期的、中期的課題に迅速に対応するため、研究会を立ち上げ、研究活動を行っていく。

研究所の人財育成機能を活用し、みたか教師力養成講座等の充実を図る。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)		
	コスト面	2	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 研究分野については、出来る限り、国及び都の補助金等を利用していきたいと考えるが、教員の能力開発や学校支援者向けの研修の充実を推進するためには、現状維持が妥当である。
	成果面	2	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 教員の養成・育成や学校支援者の養成研修を通して、現在のそしてこれからの三鷹の教育を支える人財の育成を着実にやっているため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について		1 ある・2 ない・3 その他
	(理由及び具体的内容)		
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】 子ども政策部、生活環境部及び三鷹ネットワーク大学推進機構との連携を図りながら、コミュニティ創生の取り組みを踏まえて検討することが望ましい。
事 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)					1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた											
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)					1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし											
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価					2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低											
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針																	
		三鷹教育・子育て研究所の人財育成機能の活用については、みたか教師力養成講座等の充実により、三鷹市の目指す教育を実現するための人財育成が図られた。みたか教師力養成講座では東京都の平成25年度教員採用選考に10人合格し、うち3人が三鷹市に配置された。 みたか教師力錬成講座では、教員2・3年次向けとして、外部との連携・折衝力の向上を目的とした「リスクマネジメント研修」を新たに実施した。また、みたか学校支援者養成講座では、平成25年度はコミュニティ・スクール委員会委員の改選期のため、学校運営に参画するコミュニティ・スクール委員会の役割についての基本的な考え方や具体的な活動内容についての理解を深めることを目的とした内容とし、コミュニティ・スクールを担う人財の開拓に努めた。 調査・研究事業として、文部科学省の「学校運営の改善の在り方に関する取組」の委託を受け、三鷹・子育て研究所に「コミュニティ・スクール研究会」(事務局は特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構)を設置し、「地域とともにある学校づくり、学校からのまちづくりの推進に関する調査研究」をテーマにコミュニティ・スクールの意義や効果等について調査・分析を行った。																	
審査会評価	進捗状況評価										1	成果に対する評価			1	効率性・経済性に対する評価			2
	(特記意見)																		

事業NO.818	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進①	《部内管理事業》	教育委員会
----------	-----	----------------------	----------	-------

評価対象事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進	部課名	教育部 学務課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	学務係 内線 3291
計画事業名	幼稚園・保育園と小学校との連携教育の推進	歳出科目	款 10.教育費 項 1.教育総務費 目 3.教育指導費
関連計画	教育ビジョン2022	一般会計	事項 13.総合教育相談室事業費
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 教育ビジョン2022及び小学校学習指導要領に基づき、小学校入学前後の移行期を円滑で実り多いものとするため、関係機関が協力できる体制を確立し、三鷹市における幼稚園・保育園と小学校等との相互連携と交流を進める。

概要 幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進を行う関係機関代表を委員とする「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」において平成23年度事業を検証し、幼稚園・保育園と小学校等とのスムーズな接続ができるための連携事業を企画運営するとともに、全小学校地域で事業を実施する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会での検証結果及び昨年度実施したアンケート結果を踏まえ、各地区の特色をいかした取り組みを実施する。具体的には地区連絡会の中で小学校の「幼・保・小連携計画書」を基に、地域としての連携のあり方を検証し、改善等の対応を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

幼・保・小の連携推進委員会及び前年度実施したアンケート結果を基に全小学校15校において連携事業を実施する。地区連絡会の中で幼稚園・保育園と小学校・児童保育所等との相互交流を深める。全体研修会や講演会を通して就学前後の子どもの育ちについて幼・保・小・児童の教師等に共通理解を図り、連携事業の充実を図る。認証保育所へも地区連絡会への参加を求めることで、市内全幼・保・小関連施設における連携事業の取り組みを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

昨年実施したアンケート結果を基に各地区連絡会における特色ある連携事業の取り組みを実施する。幼・保・小の連携推進委員会を開催し事業の検証を行う。今年度も保護者向けに就学に向けたガイドブックを作成する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・幼・保・小の連携推進委員会の開催 ・モデル事業(11校)の検討 ・全小学校15校において連携事業を実施	・幼・保・小の連携推進委員会を開催 ・前年度評価を基に全小学校15校において連携事業を実施	・幼稚園・保育園と小学校・児童保育所等との相互交流を深める ・全体研修会や講演会を通して幼・保・小・児童の教師等に共通理解及び連携事業等の充実 ・市内全幼・保・小関連施設における連携事業の取り組みの実施	・幼稚園・保育園と小学校・児童保育所等との相互交流 ・全体研修会や講演会による幼・保・小・児童の教師等の共通理解及び連携事業等の充実 ・市内全幼・保・小関連施設における連携事業の取り組みの実施
まちづくり指標(成果指標)	①幼・保・小の連携推進委員会開催。保護者のためのガイドブック「うきうきどきどき1年生」を作成②全小学校15校地区において連携事業の実施	①幼・保・小の連携推進委員会開催。保護者向け就学に向けたガイドブックの作成 ②全小学校15校地区において連携事業の実施	②昨年実施したアンケート結果を基に各地区連絡会における特色ある連携事業の取り組みの実施 ①幼・保・小の連携推進委員会開催 ①保護者向け就学に向けたガイドブックの作成	②昨年実施したアンケート結果を基に各地区連絡会における特色ある連携事業の取り組みの実施 ①幼・保・小の連携推進委員会開催 ①保護者向け就学に向けたガイドブックの作成
予算額(千円)	401	424	351	351
決算額(千円)	331	192		188
執行率(%)	82.5%	45.3%		53.6%

年間の実施スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
当初計画	第1回幼・保・小・児童との連携地区連絡会の開催(全15校)	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会開催		教諭・保育士・児童保育員を対象とする研修会の実施		第2回幼・保・小・児童との連携地区連絡会の開催(全15校)	講演会実施	保護者を対象とする講演会の実施			第3回幼・保・小・児童との連携地区連絡会の開催(全15校)
結果	第1回幼・保・小・児童との連携地区連絡会の開催(全15校)	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会開催		教諭・保育士・児童保育員を対象とする研修会及び講演会の実施		第2回幼・保・小・児童との連携地区連絡会の開催(全15校)		保護者を対象とする講演会の実施			第3回幼・保・小・児童との連携地区連絡会の開催(全15校)
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)											
当初計画どおり実施											

事業NO. 818	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

全小学校で連携事業を実施してから3年目となるため、今後は学習指導要領に基づき、小学校が主体的に本事業を推進していく体制作りを目指す。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **2** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 今年度事業を継続

成果面 **2** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 今年度事業を継続

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 認証保育園を含む公市立保育園・幼稚園との連携協働

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	平成23年に実施したアンケート結果を基に各地区連絡会における特色ある連携事業の取り組みを実施した。また、年度当初に幼・保・小の連携推進委員会を開催し事業の検証を行った。 平成24年度も保護者向けに就学に向けたガイドブックを作成し就学時健診を捉え配付を行い、全体研修会を実施して就学前後の子どもの育ちについて幼・保・小・学童の教師等に共通理解を図った。さらに、5歳児が在園している認証保育所すべてが地区連絡会へ参加し、市内全幼・保・小関連施設における連携事業の取り組みを行った。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 819	事業名	みたか子ども読書プラン2022の推進①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象 事業名	みたか子ども読書プラン2022の推進				部課名	教育部図書館																																	
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第1-2・1-(1)-①	係名		内線	3355																														
計画事業名	みたか子ども読書プラン2022の策定の推進				歳出科目	款	10.教育費	項	4. 社会教育費																														
関連計画	みたか子ども読書プラン2022				一般会計	事項	6. 読書活動推進費																																
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入				補助区分	国	都	市単独	○																														
目的	「子どもが本を手にするしくみ」と「読書の楽しさを伝える」を読書支援のあり方の柱とした「みたか子ども読書プラン2022」を推進し、読書を親しむ環境の整備を推進し、子どもたちの自主的な読書活動を支援する。																																						
概要	中・高校生世代を中心とした個別事業の見直し、サービスの充実を図る。また、資料の充実や読書活動の啓発などの継続実施に加え、こどもカウンター及びブックスタート(BS)拡充、出前図書など新規事業実施によりサービスを充実し、人財育成のための講座・講習会を実施し、新たな課題の解決を図る。																																						
始期	23	年度から	終期	34	年度まで	当該事務に従事する実職員数	6	人または	時間																														
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)																																							
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明																																							
・こどもカウンター、出前図書など事業の拡充 ・「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施																																							
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明																																							
・こどもカウンター、出前図書など事業の拡充により子ども及び子育て家庭へのサービスの充実を図る。 ・「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討をする。 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等を実施する。																																							
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th><th>H22年度</th><th>H23年度</th><th>H24年度目標</th><th>H24年度達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 (事業・活動の内容・量)</td><td></td><td></td><td>・こどもカウンター、出前図書などサービスの拡充 ・「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施</td><td>・こどもカウンター、出前図書などサービスの拡充 ・「中・高校生世代」を中心としたサービス等の充実に向けた調査・検討 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施</td></tr> <tr> <td>まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標</td><td></td><td></td><td>①こどもカウンター、出前図書など事業拡充による子ども及び子育て家庭へのサービスの充実 ①「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ①「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施</td><td>①こどもカウンター、出前図書など事業拡充による子ども及び子育て家庭へのサービスの充実 ①「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ①「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施</td></tr> <tr> <td>予算額(千円)</td><td></td><td></td><td>272</td><td>272</td></tr> <tr> <td>決算額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td>271</td></tr> <tr> <td>執行率(%)</td><td></td><td></td><td></td><td>99.6%</td></tr> </tbody> </table>										年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成	活動指標 (事業・活動の内容・量)			・こどもカウンター、出前図書などサービスの拡充 ・「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施	・こどもカウンター、出前図書などサービスの拡充 ・「中・高校生世代」を中心としたサービス等の充実に向けた調査・検討 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施	まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①こどもカウンター、出前図書など事業拡充による子ども及び子育て家庭へのサービスの充実 ①「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ①「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施	①こどもカウンター、出前図書など事業拡充による子ども及び子育て家庭へのサービスの充実 ①「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ①「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施	予算額(千円)			272	272	決算額(千円)				271	執行率(%)				99.6%
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成																																			
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・こどもカウンター、出前図書などサービスの拡充 ・「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施	・こどもカウンター、出前図書などサービスの拡充 ・「中・高校生世代」を中心としたサービス等の充実に向けた調査・検討 ・「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施																																			
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①こどもカウンター、出前図書など事業拡充による子ども及び子育て家庭へのサービスの充実 ①「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ①「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施	①こどもカウンター、出前図書など事業拡充による子ども及び子育て家庭へのサービスの充実 ①「中・高校生世代」を中心とした資料・サービスの充実に向けた調査・検討 ①「読書の楽しさを伝える」ための人財育成、イベント、講習会等の実施																																			
予算額(千円)			272	272																																			
決算額(千円)				271																																			
執行率(%)				99.6%																																			
年間の実施スケジュール																																							
当初計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																											
	・おはなし会等事業実施(毎月各館で実施)	・読書フェア	・出前図書	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間																											
		・絵本バック設置開始	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座																											
	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携																											
結果	・おはなし会等事業実施(毎月各館で実施)	・読書フェア	・出前図書	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間	・読書週間																											
		・絵本バック設置開始	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座	・読み聞かせ入門講座																											
	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携	・こどもカウンター拡充、他部との連携																											
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 絵本バック設置の開始は、設置施設等との調整により、若干遅れての実施となった。ブックスタートボランティア向け講習会の実施時期は、講師との日程調整により平成24年12月実施となった。																																							

事業NO. 819	事業名	みたか子ども読書プラン2022の推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中 間 評 価	中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向					
	概ね計画通りに事業が推移しており、次年度もこどもカウンター(23年度週1回から24年度週3回に増加)やでまえとよかん(24年度開始)についても本年度と同様に続けていく。人財育成、イベント、講習会等についても同様である。「中・高校生世代」に対するサービスの充実については平成24年度の調査・研究に引き続き、学校図書館等との連携を含めて検討を続けることとする。					
	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)					
	コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)			
	(理由) 中・高校生世代向けの新設事業に講師を招く(2時間程度)					
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)			
	(理由) 南部図書館(仮称)の開館に伴い、サービス拠点及び所蔵資料の増が見込まれること、また今年度の調査・検討を踏まえて、中・高校生世代向け事業の拡充を行うため。					
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他					
中 間 評 価	(理由及び具体的内容) みたか子ども読書プラン関連事業等について、ボランティア等の導入検討が可能だと思われる。					
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)					
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】			
	現在の利用状況等を踏まえることが望ましい。					
中 間 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)					

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
	こどもカウンターを週3回(火～木)、出前図書にここを隔月偶数月に行い、読書週間及びみたか子ども読書フェアの期間や夏休みなどにはおはなし会や映画会を、12月にはわらべうた講習会などを実施した。夏休み時期には、科学あそび(本館、東部、西部、三鷹駅前)で実施。延参加人数108人、9月には絵本作家宮西達也さんを迎えて講演会を実施した(参加者93人)。			
	また、人財の育成を図るため、読み聞かせ入門講座等を行い、延べ223人の参加があった。おはなし会等を通じて、子どもの読書に対する興味・関心を持たせるとともに、図書館内で職員検討チームを作り、「中・高校生世代」に対するサービス等の充実に向けて検討を行った。「中・高校生世代」にサービスの調査・研究については、平成25年度も引き続き行い、中・高校生世代のニーズの把握や読書率の向上を目指す。			
事 後 評 価	審査会評価			
	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1
事 後 評 価	(特記意見)			
	効率性・経済性に対する評価	2		

事業NO. 820	事業名	三鷹型エコミュージアム事業の推進 みたか民俗資料収蔵・展示室移転事業の実施①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---	----------	-------

評価対象 事業名	三鷹型エコミュージアム事業の推進 みたか民俗資料収蔵・展示室移転事業の実施					部課名	教育部生涯学習課						
						係名				内線	3314		
基本計画掲載	あり	○	なし		体系	第7部 第3・3-(1)-②	歳出科目	款	10.教育費	項	4. 社会教育費	目	1. 社会教育総務費
計画事業名	民具等収蔵・展示施設整備事業の実施					一般会計	事項	12.みたか民俗資料収蔵展示室関係費					
関連計画						補助区分	国		都	○	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

三鷹市暫定管理地にある「みたか民俗資料収蔵庫・展示室」で民具や農機具等を収蔵・展示しているが、暫定管理地の整備工事のため平成24年10月末までに現在の場所から退去しなければならない。そのため、収蔵品を教育センター、大沢の里水車経営農家等に移転・処分を行い、引き続き広く市民に公開をしていく。

概要 「みたか民俗資料収蔵庫・展示室」にある民具等の実態調査を行い、「民俗資料等に係る収集基準」を作成し、それに基づき民具等の精査を図りながら、移転・処分を行っていく。また、今後の収蔵・展示のあり方・方法について検討を行っていく。

始期 24 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

民具等の収蔵品について基礎調査を行い、調査結果に基づき精査を図りながら、移転・処分の実施を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「みたか民俗資料収蔵庫・展示室」に保存されている民具等の移転・処分を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・「みたか民俗資料収蔵庫・展示室」の整理を実施	・「みたか民俗資料収蔵庫・展示室」の整理を実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①民具等の整理・移転・処分	①民具等の整理・移転・処分
予算額(千円)			4,696	4,670
決算額(千円)				3,524
執行率(%)				75.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 収集基準検討・作成 →			← 民具等整理・移転・処分 →							
結果		← 収集基準検討・作成 →			← 収蔵品実態調査・収蔵施設の調整 →			← 今後の収蔵・展示のあり方の検討 →				
					← 民具等整理・移転・処分 →							

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

収集基準の検討・作成については、文化財保護審議会から今後の収蔵・展示のあり方と併せて意見を聞きながら進めたため、当初計画より時間を要した。

事業NO. 820	事業名	三鷹型エコミュージアム事業の推進 みたか民俗資料収蔵・展示室移転事業の実施②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

収蔵品については、学校にて収蔵することとなっていたが、35人学級や専科・習熟度別教室として教室を使用しているため、収蔵可能な学校を調整する課題があった。その結果、市立第五中学校の教室を利活用できることとなったが、今年度は移転先の耐震工事などのため、収蔵品の移転に重点が置かれたため、次年度は収蔵品の公開・展示に向けた環境整備を図っていく。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 展示に係る経費となるため、コストは減少する。
	成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 引き続き、移転前と同程度の公開・展示をすることが期待できる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 展示を行う時に、文化財市民協力員を活用することにより、民具等の解説を行う可能性がある。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見} 市民に広く、展示・公開ができるよう検討が必要である。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 当初計画どおり、みたか民俗資料の移転・処分を行い、緊急雇用創出事業を活用することによって所蔵している民具の台帳整備や今後の展示・公開に向けた資料作成などを行った。また、平成25年度も文化財市民協力員等の活用を図りながら、展示・公開を行うとともに、今後の収蔵・展示のあり方について検討を進めていく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						